

# 令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福井県

市区町村名 ページ

福井市	2					
敦賀市	3					
小浜市	4					
大野市	5					
勝山市	6					
鯖江市	7					
あわら市	8					
越前市	9					
坂井市	10					
永平寺町	11					
池田町	12					
南越前町	13					
越前町	14					
美浜町	15					
高浜町	16					
おおい町	17					
若狭町	18					

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市	
		令和2年国調 平成27年国調	262,328 265,904	人 人	令3.1.1 令2.1.1	261,619 263,152	人 人	257,063 258,401	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	18	2010	
		増減率	536.41	km <sup>2</sup>	増減率	-0.6%	-0.5%			第1次	2,824	3,074	福井県	福井市	地方交付税種地
			489	人						第2次	2.2	2.4			1-5
										第3次	32,932	33,555			
											26.1	26.5			
											90,375	90,027			
											71.7	71.1			
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	44,480,240	29.4	41,193,567	70.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	151,057,953	103,081,314			
地方譲与税	959,254	0.6	959,254	1.6	普通	41,158,419	92.5	743,046	×	歳出総額	147,397,877	100,612,814			
利子割交付金	43,290	0.0	43,290	0.1	法定普通	41,158,419	92.5	743,046	×	歳入歳出差引	3,660,076	2,468,500			
配当割交付金	183,971	0.1	183,971	0.3	市町村民	19,743,992	44.4	743,046	×	翌年度に繰越すべき財源	597,842	112,990			
株式等譲渡所得割交付金	215,017	0.1	215,017	0.4	内	491,931	1.1	-	×	実質	3,062,234	2,355,510			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等	15,442,423	34.7	-	×	単年度収支	714,764	530,198			
地方消費税交付金	6,046,814	4.0	6,046,814	10.3	所得割	1,194,476	2.7	201,447	×	積立金取崩し額	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	29,711	0.0	29,711	0.1	法人均等	2,615,162	5.9	541,599	○	実質単年度収支	1,453,164	830,208			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	18,897,554	42.5	-	○	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	18,688,286	42.0	-	○	一般	1,985	6,308,330	3,178		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	745,718	1.7	-	○	うち	342	1,038,996	3,038		
自動車税環境性能割交付金	82,904	0.1	82,904	0.1	市町村たばこ	1,771,155	4.0	-	○	うち	88	297,616	3,382		
法人事業税交付金	472,636	0.3	472,636	0.8	釧産	-	-	-	○	職	13	43,108	3,316		
地方特例交付金	268,978	0.2	268,978	0.5	特別土地保有	-	-	-	○	員	1,998	6,351,438	3,179		
内	209,391	0.1	209,391	0.4	法定外普通	-	-	-	○	等					
自動車税減収補填特例交付金	41,262	0.0	41,262	0.1	内	3,321,821	7.5	-	○	ラ					
軽自動車税減収補填特例交付金	18,325	0.0	18,325	0.0	入湯	35,148	0.1	-	○	ス					
地方交付税	11,596,114	7.7	9,029,470	15.4	事業所	-	-	-	○	パ					
内	9,029,470	6.0	9,029,470	15.4	都市計	3,286,673	7.4	-	○	イ					
普通交付税	9,029,470	6.0	9,029,470	15.4	水利地益	-	-	-	○	レ					
特別交付税	2,566,644	1.7	-	-	法定外目的	-	-	-	○	ス					
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	指					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	44,480,240	100.0	743,046	○	数					
(一般財源計)	64,378,929	42.6	58,525,612	99.7	内	-	-	-	○	一					
交通安全対策特別交付金	38,883	0.0	38,883	0.1	入湯	35,148	0.1	-	○	部					
分担金・負担金	203,336	0.1	-	-	事業所	-	-	-	○	務					
使費用	818,667	0.5	125,949	0.2	都市計	3,286,673	7.4	-	○	組					
手数料	357,056	0.2	-	-	水利地益	-	-	-	○	合					
国庫支出金	49,750,618	32.9	-	-	法定外目的	-	-	-	○	加					
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	入					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	44,480,240	100.0	743,046	○	の					
都道府県支出金	10,117,896	6.7	-	-	内	-	-	-	○	状					
財産収入	9,496,992	6.3	-	-	入湯	35,148	0.1	-	○	況					
寄附金	339,686	0.2	-	-	事業所	-	-	-	○	目					
繰入金	41,357	0.0	-	-	都市計	3,286,673	7.4	-	○	的					
繰越金	2,468,500	1.6	-	-	水利地益	-	-	-	○	別					
諸収入	4,079,535	2.7	303	0.0	法定外目的	-	-	-	○	歳					
地方	8,966,498	5.9	-	-	旧法による	-	-	-	○	出					
うち減収補填債(特例分)	248,855	0.2	-	-	合	44,480,240	100.0	743,046	○	の					
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	-	-	-	○	状					
うち臨時財政対策債	4,111,243	2.7	-	-	入湯	35,148	0.1	-	○	況					
歳入合計	151,057,953	100.0	58,690,747	100.0	事業所	-	-	-	○	目					
					都市計	3,286,673	7.4	-	○	的					
					水利地益	-	-	-	○	別					
					法定外目的	-	-	-	○	歳					
					旧法による	-	-	-	○	出					
					合	44,480,240	100.0	743,046	○	の					
					内	-	-	-	○	状					
					入湯	35,148	0.1	-	○	況					
					事業所	-	-	-	○	目					
					都市計	3,286,673	7.4	-	○	的					
					水利地益	-	-	-	○	別					
					法定外目的	-	-	-	○	歳					
					旧法による	-	-	-	○	出					
					合	44,480,240	100.0	743,046	○	の					
					内	-	-	-	○	状					
					入湯	35,148	0.1	-	○	況					
					事業所	-	-	-	○	目					
					都市計	3,286,673	7.4	-	○	的					
					水利地益	-	-	-	○	別					
					法定外目的	-	-	-	○	歳					
					旧法による	-	-	-	○	出					
					合	44,480,240	100.0	743,046	○	の					
					内	-	-	-	○	状					
					入湯	35,148	0.1	-	○	況					
					事業所	-	-	-	○	目					
					都市計	3,286,673	7.4	-	○	的					
					水利地益	-	-	-	○	別					
					法定外目的	-	-	-	○	歳					
					旧法による	-	-	-	○	出					
					合	44,480,240	100.0	743,046	○	の					
					内	-	-	-	○	状					
					入湯	35,148	0.1	-	○	況					
					事業所	-	-	-	○	目					
					都市計	3,286,673	7.4	-	○	的					
					水利地益	-	-	-	○	別					
					法定外目的	-	-	-	○	歳					
					旧法による	-	-	-	○	出					
					合	44,480,240	100.0	743,046	○	の					
					内	-	-	-	○	状					
					入湯	35,148	0.1	-	○	況					
					事業所	-	-	-	○	目					
					都市計	3,286,673	7.4	-	○	的					
					水利地益	-	-	-	○	別					
					法定外目的	-	-	-	○	歳					
					旧法による	-	-	-	○	出					
					合	44,480,240	100.0	743,046	○	の					
					内	-	-	-	○	状					
					入湯	35,148	0.1	-	○	況					
					事業所	-	-	-	○	目					
					都市計	3,286,673	7.4	-	○	的					
					水利地益	-	-	-	○	別					
					法定外目的	-	-	-	○	歳					
					旧法による	-	-	-	○	出					
					合	44,480,240	100.0	743,046	○	の					
					内	-	-	-	○	状					
					入湯	35,148	0.1	-	○	況					
					事業所	-	-	-	○	目					
					都市計	3,286,673	7.4	-	○	的					
					水利地益	-	-	-	○	別					
					法定外目的	-	-	-	○	歳					
					旧法による	-	-	-	○	出					
					合	44,480,240	100.0	743,046	○	の					
					内	-	-	-	○	状					
					入湯	35,148	0.1	-	○	況					
					事業所	-	-	-	○	目					
					都市計	3,286,673	7.4	-	○	的</					

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
		令和2年国調 平成27年国調	64,264 66,165	人 人	令3.1.1 令2.1.1	64,970 65,537	63,984 64,589	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	18	2028	地方交付税種地	1-3
		増減率	251.41	km <sup>2</sup>	増減率	-0.9%	-0.9%	%	第1次	615	727	福井県	敦賀市		
		人口	256	人				%	第2次	1.9	2.2				
									第3次	8,759	9,595				
										27.1	28.9				
										22,957	22,893				
										71.0	68.9				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	13,199,993	28.0	12,648,074	80.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	47,114,225	33,916,408			
地方譲与税	227,810	0.5	227,810	1.4	普通	12,646,233	95.8	177,987	×	歳出総額	44,627,785	32,048,848			
利子割交付金	10,183	0.0	10,183	0.1	法定普通	12,646,233	95.8	177,987	×	歳入歳出差引	2,486,440	1,867,560			
配当割交付金	43,254	0.1	43,254	0.3	市町村民	4,633,324	35.1	177,987	×	翌年度に繰越すべき財源	905,426	220,960			
株式等譲渡所得割交付金	50,499	0.1	50,499	0.3	内	121,625	0.9	-	×	実質収入	1,581,014	1,646,600			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	3,661,725	27.7	-	×	単年度収支	-65,586	-40,616			
地方消費税交付金	1,462,205	3.1	1,462,205	9.3	法	286,875	2.2	47,664	×	積立金取崩し額	164,432	-			
ゴルフ場利用税交付金	12,972	0.0	12,972	0.1	定	563,099	4.3	130,323	×	積上償還金	145,500	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	外	7,300,905	55.3	-	×	繰上償還金	475	1,720			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	普通	7,287,578	55.2	-	×	状況	-84,043	-38,896			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市	214,353	1.6	-	×	区					
自動車税環境性能割交付金	18,027	0.0	18,027	0.1	町	494,924	3.7	-	×	分					
法人事業税交付金	80,984	0.2	80,984	0.5	村	340	0.0	-	×	職					
地方特例交付金	70,462	0.1	70,462	0.4	た	2,387	0.0	-	×	員					
内	56,300	0.1	56,300	0.4	ば	553,760	4.2	-	×	数					
自動車税減取補填特例交付金	8,972	0.0	8,972	0.1	こ	553,760	4.2	-	×	適					
軽自動車税減取補填特例交付金	5,190	0.0	5,190	0.0	税	13,199,993	100.0	177,987	×	用					
地方交付税	1,456,323	3.1	1,087,773	6.9	保	-	-	-	×	開					
内	1,087,773	2.3	1,087,773	6.9	有	-	-	-	×	始					
普通交付税	1,087,773	2.3	1,087,773	6.9	税	-	-	-	×	年					
特別交付税	368,550	0.8	-	-	外	-	-	-	×	月					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	普	-	-	-	×	額					
(一般財源計)	16,632,712	35.3	15,712,243	99.7	通	-	-	-	×	一					
交通安全対策特別交付金	8,368	0.0	8,368	0.1	定	1,841	0.0	-	×	人					
分担金・負担金	541,058	1.1	-	-	湯	-	-	-	×	当					
使費用料	416,663	0.9	31,147	0.2	所	-	-	-	×	たり					
手数料	70,641	0.1	789	0.0	画	551,919	4.2	-	×	平均					
国庫支出金	14,343,330	30.4	-	-	税	-	-	-	×	給					
国有提供交付金	-	-	-	-	等	-	-	-	×	料					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水	-	-	-	×	月					
都道府県支出金	2,636,787	5.6	-	-	利	-	-	-	×	額					
財産収入	76,433	0.2	7,189	0.0	益	-	-	-	×	(					
寄附金	3,424,587	7.3	-	-	税	-	-	-	×	百					
繰入金	1,457,720	3.1	-	-	等	-	-	-	×	円					
繰越金	1,867,560	4.0	-	-	法	-	-	-	×	)					
繰上金	1,867,560	4.0	-	-	定	-	-	-	×	一					
諸収入	1,045,666	2.2	322	0.0	外	-	-	-	×	人					
地方債	4,592,700	9.7	-	-	目	-	-	-	×	当					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	的	-	-	-	×	たり					
うち猶予特例債	-	-	-	-	税	-	-	-	×	平均					
うち臨時財政対策債	900,000	1.9	-	-	目	-	-	-	×	給					
歳入合計	47,114,225	100.0	15,760,058	100.0	的	553,760	4.2	-	×	料					
					目	553,760	4.2	-	×	月					
					税	1,841	0.0	-	×	額					
					入	-	-	-	×	(					
					湯	-	-	-	×	百					
					所	551,919	4.2	-	×	円					
					画	-	-	-	×	)					
					税	-	-	-	×	一					
					等	-	-	-	×	人					
					水	-	-	-	×	当					
					利	-	-	-	×	たり					
					益	-	-	-	×	平均					
					税	-	-	-	×	給					
					等	-	-	-	×	料					
					法	-	-	-	×	月					
					定	-	-	-	×	額					
					外	-	-	-	×	(					
					普	-	-	-	×	百					
					通	-	-	-	×	円					
					定	-	-	-	×	)					
					目	-	-	-	×	一					
					的	-	-	-	×	人					
					税	-	-	-	×	当					
					目	-	-	-	×	たり					
					的	-	-	-	×	平均					
					税	-	-	-	×	給					
					目	-	-	-	×	料					
					目	-	-	-	×	月					
					税	-	-	-	×	額					
					入	-	-	-	×	(					
					湯	-	-	-	×	百					
					所	551,919	4.2	-	×	円					
					画	-	-	-	×	)					
					税	-	-	-	×	一					
					等	-	-	-	×	人					
					水	-	-	-	×	当					
					利	-	-	-	×	たり					
					益	-	-	-	×	平均					
					税	-	-	-	×	給					
					等	-	-	-	×	料					
					法	-	-	-	×	月					
					定	-	-	-	×	額					
					外	-	-	-	×	(					
					普	-	-	-	×	百					
					通	-	-	-	×	円					
					定	-	-	-	×	)					
					目	-	-	-	×	一					
					的	-	-	-	×	人					
					税	-	-	-	×	当					
					目	-	-	-	×	たり					
					的	-	-	-	×	平均					
					税	-	-	-	×	給					
					目	-	-	-	×	料					
					目	-	-	-	×	月					
					税	-	-	-	×	額					
					入	-	-	-	×	(					
					湯	-	-	-	×	百					
					所	551,919	4.2	-	×	円					
					画	-	-	-	×	)					
					税	-	-	-	×	一					
					等	-	-	-	×	人					
					水	-	-	-	×	当					
					利	-	-	-	×	たり					

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-3				
		令和2年国調 平成27年国調	28,991 29,670	人 人	令3.1.1 令2.1.1	28,934 29,190	人 人	区分	平成27年国調 平成22年国調	18	2044	地方交付税種地	1-2				
		増減率	233.11	km <sup>2</sup>	増減率	-0.9%	-0.7%	第1次	637 4.2	福井県	小浜市						
			124	人				第2次	572 3.7								
								第3次	4,332 28.6								
									10,174 66.7								
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地方税	3,734,281	18.1	3,515,044	37.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	20,597,958	16,721,996					
地方譲与税	160,751	0.8	160,751	1.7	普通税	3,515,044	94.1	45,251	×	歳入歳出総額	19,918,974	16,160,553					
利子割交付金	3,796	0.0	3,796	0.0	法定普通税	3,515,044	94.1	45,251	○	歳入歳出差引	678,984	561,443					
配当割交付金	16,128	0.1	16,128	0.2	市町村民税	1,658,411	44.4	45,251	○	翌年度に繰越すべき財源	87,663	47,940					
株式等譲渡所得割交付金	18,831	0.1	18,831	0.2	内訳	52,693	1.4	-	○	実質収入	591,321	513,503					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	1,370,261	36.7	-	○	単年度収支	77,818	17,441					
地方消費税交付金	643,125	3.1	643,125	6.9	所得割	107,058	2.9	17,793	○	積立金	207,923	368,820					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	128,399	3.4	27,458	○	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,552,795	41.6	-	○	繰上償還額	159,321	141,651					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,546,690	41.4	-	○	実質単年度収支	126,420	244,610					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	105,023	2.8	-	○	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金	13,092	0.1	13,092	0.1	市町村たばこ税	198,815	5.3	-	○	一般職員	253	769,373	3,041				
法人事業税交付金	16,096	0.1	16,096	0.2	鉱産税	-	-	-	○	うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金	29,362	0.1	29,362	0.3	特別土地保有税	-	-	-	○	うち技能労務職員	2	*	*				
内訳	20,546	0.1	20,546	0.2	法定外普通税	-	-	-	○	教職臨時職員	2	*	*				
自動車税減取補填特例交付金	6,517	0.0	6,517	0.1	目的税	219,237	5.9	-	○	等合	255	774,965	3,039				
軽自動車税減取補填特例交付金	2,299	0.0	2,299	0.0	法定外普通税	-	-	-	○	ラスパイレス指数			96.0				
地方交付税	5,564,802	27.0	4,834,883	52.0	内訳	-	-	-	○	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内訳	4,834,883	23.5	4,834,883	52.0	入湯税	-	-	-	○	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	8,500
普通交付税	4,834,883	23.5	4,834,883	52.0	事業所税	-	-	-	○	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	7,100
特別交付税	729,919	3.5	-	-	都市計画税	219,237	5.9	-	○	退職手当	○	火葬場	×	教員	1	27.04.01	6,300
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	6.12.01	4,400
(一般財源計)	10,200,264	49.5	9,251,108	99.6	法定外目的税	-	-	-	○	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	6.12.01	3,700
交通安全対策特別交付金	2,834	0.0	2,834	0.0	旧法による税計	3,734,281	100.0	45,251	○	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	6.12.01	3,500
分担金・負担金	226,759	1.1	-	-	合	-	-	-	○	伝染病	×	その他	○				
使用料	168,362	0.8	14,390	0.2	内訳	-	-	-	○	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	8,500
手数料	71,798	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	○	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	7,100
国庫支出金	5,535,909	26.9	-	-	都市計画税	219,237	5.9	-	○	退職手当	○	火葬場	×	教員	1	27.04.01	6,300
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	6.12.01	4,400
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	6.12.01	3,700
都道府県支出金	1,768,245	8.6	-	-	旧法による税計	3,734,281	100.0	45,251	○	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	6.12.01	3,500
財産収入	163,602	0.8	22,409	0.2	合	-	-	-	○	伝染病	×	その他	○				
寄附金	235,022	1.1	-	-	内訳	-	-	-	○	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	8,500
繰入金	182,032	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	○	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	7,100
繰越金	561,443	2.7	-	-	都市計画税	219,237	5.9	-	○	退職手当	○	火葬場	×	教員	1	27.04.01	6,300
諸収入	509,728	2.5	190	0.0	水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	6.12.01	4,400
地方債	971,960	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	6.12.01	3,700
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税計	3,734,281	100.0	45,251	○	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	6.12.01	3,500
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	-	-	-	○	伝染病	×	その他	○				
うち臨時財政対策債	354,699	1.7	-	-	内訳	-	-	-	○	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	8,500
歳入合計	20,597,958	100.0	9,290,931	100.0	事業所税	-	-	-	○	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	7,100

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		口	%	km <sup>2</sup>	人	令3.1.1 合2.1.1 増減率	32,329人 32,902人 -1.7%	31,777人 32,332人 -1.7%	区分 平成27年度 平成22年度	18	2052	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)										福井県	大野市			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	3,905,328	15.7	3,802,782	38.1	普通	3,800,270	97.3	38,690	旧新産×	歳入総額	24,824,056	18,932,875		
地方譲与税	223,775	0.9	223,775	2.2	法定普通	3,800,270	97.3	38,690	旧工特×	歳出総額	23,920,223	18,044,077		
利子割交付金	3,952	0.0	3,952	0.0	市町村民	1,654,283	42.4	38,690	低開発○	歳入歳出差引	903,833	888,798		
配当割交付金	16,752	0.1	16,752	0.2	内	61,191	1.6	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	61,699	244,761		
株式等譲渡所得割交付金	19,465	0.1	19,465	0.2	所	1,387,575	35.5	-	山振○	実質収支	842,134	644,037		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	102,654	2.6	17,244	過○	単年度収支	198,097	-108,302		
地方消費税交付金	703,286	2.8	703,286	7.1	法	102,863	2.6	21,446	近○	積立金取崩し額	323,757	378,077		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,832,516	46.9	-	中○	実質単年度収支	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,825,847	46.8	-	財政健全化等○	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	122,846	3.1	-	指数表選定○	一般	327	1,041,495	3,185	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	190,625	4.9	-	財源超過×	うち消防職員	54	166,374	3,081	
自動車税環境性能割交付金	16,873	0.1	16,873	0.2	市町村たばこ	190,625	4.9	-	-	うち技能労務職員	25	76,125	3,045	
法人事業税交付金	16,937	0.1	16,937	0.2	釧産	-	-	-	-	教育公務員	-	-	-	
地方特例交付金	26,109	0.1	26,109	0.3	特別土地保有	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
内	15,194	0.1	15,194	0.2	法定外普通	-	-	-	-	等	327	1,041,495	3,185	
自動車税減取補填特例交付金	8,398	0.0	8,398	0.1	目的	105,058	2.7	-	-	ラ	327	1,041,495	3,185	
軽自動車税減取補填特例交付金	2,517	0.0	2,517	0.0	法定目的	105,058	2.7	-	-	ス				
地方交付税	6,597,844	26.6	5,110,414	51.3	入湯	2,512	0.1	-	-	バ				
内	5,110,414	20.6	5,110,414	51.3	事業所	-	-	-	-	イ				
普通交付税	5,110,414	20.6	5,110,414	51.3	都市計	102,546	2.6	-	-	レ				
特別交付税	1,487,430	6.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	ス				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	指				
(一般財源計)	11,530,321	46.4	9,940,345	99.7	旧法による	-	-	-	-	数				
交通安全対策特別交付金	3,328	0.0	3,328	0.0	合	3,905,328	100.0	38,690	-	加				
分担金・負担金	19,010	0.1	-	-	内	2,512	0.1	-	-	入				
使用料	150,853	0.6	23,165	0.2	入湯	2,512	0.1	-	-	湯				
手数料	24,938	0.1	-	-	事業所	-	-	-	-	所				
国庫支出金	6,783,091	27.3	-	-	都市計	102,546	2.6	-	-	計				
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	等				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	税				
都道府県支出金	2,177,905	8.8	-	-	旧法による	-	-	-	-	務				
財産収入	58,920	0.2	-	-	合	3,905,328	100.0	38,690	-	事				
寄附金	76,872	0.3	-	-	内	2,512	0.1	-	-	務				
繰入金	932,914	3.8	-	-	入湯	2,512	0.1	-	-	組				
繰越金	888,798	3.6	-	-	事業所	-	-	-	-	合				
繰上り	270,806	1.1	1,475	0.0	都市計	102,546	2.6	-	-	加				
地方債	1,906,300	7.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	入				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	状				
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	況				
うち臨時財政対策債	370,800	1.5	-	-	合	3,905,328	100.0	38,690	-	指				
歳入合計	24,824,056	100.0	9,968,313	100.0	内	2,512	0.1	-	-	数				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	3,867,850	3,646,410	
人件費	3,213,922	13.4	3,010,953	2,959,586	28.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	8,974,761	8,838,744	
うち職員給料	1,965,936	8.2	1,835,016	-	-	会費	178,203	0.7	-	178,056	標準税収入額等	4,834,209	4,590,599	
扶助費	3,244,861	13.6	989,273	985,546	9.5	総務費	6,007,521	25.1	266,171	2,095,578	標準財政規模	10,315,507	10,176,534	
公債費	1,560,557	6.5	1,560,557	1,560,557	15.1	民生費	5,454,965	22.8	178,516	2,677,141	財政力指数	0.42	0.41	
内	1,510,702	6.3	1,510,702	1,510,702	14.6	衛生費	1,423,409	6.0	34,188	1,323,971	実質収支比率(%)	8.2	6.3	
元利償還金	49,821	0.2	49,821	49,821	0.5	労働費	131,758	0.6	-	46,157	公債費負担比率(%)	11.4	12.6	
利子	34	0.0	34	34	0.0	農林水産業費	1,349,742	5.6	384,254	590,777	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	34	0.0	34	34	0.0	商工費	880,192	3.7	47,635	727,632	断全実質公債費比率(%)	8.6	8.4	
(義務的経費計)	8,019,340	33.5	5,560,783	5,505,689	53.3	土木費	4,219,476	17.6	2,452,832	1,405,741	率化将来負担比率(%)	40.4	48.5	
物件費	2,922,756	12.2	2,240,806	1,771,378	17.1	消防費	715,661	3.0	127,317	627,497	積立金高減特定目的	1,807,193	1,641,834	
維持補修費	987,108	4.1	648,365	195,549	1.9	教育費	1,991,048	8.3	341,648	1,511,616	現在高	429,011	428,897	
補助費等	5,473,949	22.9	1,753,762	1,382,530	13.4	災害復旧費	7,532	0.0	-	5,332	地方債現在高	1,998,340	2,139,001	
うち一部事務組合負担金	647,079	2.7	647,079	647,079	6.3	公債費	1,560,716	6.5	-	1,560,716	地債現在高	13,409,299	13,013,701	
繰出金	1,559,936	6.5	1,351,584	1,270,335	12.3	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
積立金	938,948	3.9	760,637	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	1,031,441	1,056,987	
投資・出資金・貸付金	178,093	0.7	43,993	-	-	歳出合計	23,920,223	100.0	3,832,561	12,750,214	収益事業収入	-	-	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	内	2,037,539	8.5	国民健康保険被保険者数(人)	55,853	土地開発基金現在高	1,051,420	1,051,251	
投資的経費	3,840,093	16.1	390,284	-	-	合	572,391	2.4	国民健康保険被保険者数(人)	6,579	徴収現年計	98.8	96.7	
うち人件費	31,440	0.1	31,440	-	-	下水	51,118	0.2	国民健康保険被保険者数(人)	96	市町村民税	99.1	98.0	
普通建設事業費	3,832,561	16.0	384,952	-	-	簡易水道	36,412	0.1	国民健康保険被保険者数(人)	1	純固定資産税	98.3	95.3	
内	2,558,907	10.7	52,067	-	-	業上水道	-	-	国民健康保険被保険者数(人)	345				
うち補助	1,184,722	5.0	316,850	-	-	等工業用水道	256,499	1.1	国民健康保険被保険者数(人)	1				
うち単独	7,532	0.0	5,332	-	-	へ国民健康保険	1,121,119	4.7	国民健康保険被保険者数(人)	1				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	国民健康保険被保険者数(人)	1				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	国民健康保険被保険者数(人)	1				
歳入合計	23,920,223	100.0	12,750,214	13,654,047	57.9	出	1,121,119	4.7	国民健康保険被保険者数(人)	1				
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。														
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。														
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。														
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。														
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)														

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
		増減率	増減率	22,150人	24,125人				増減率	増減率					平成27年国調	平成22年国調
		253.88	87	22,581人	22,308人	令3.1.1	22,946人	22,649人	18	2061	福井県	勝山市	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税	2,729,877	16.8	2,596,424	38.1	普通税				旧新産	×	歳入総額	16,287,533	12,427,406			
地方譲与税	163,650	1.0	163,650	2.4	法定普通税				旧工特	×	歳入歳出差引	15,795,485	12,122,753			
利子割交付金	2,865	0.0	2,865	0.0	市町村民税				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	492,048	304,653			
配当割交付金	12,149	0.1	12,149	0.2	内 個人均等割				山振	×	実質収支	193,056	52,864			
株式等譲渡所得割交付金	14,125	0.1	14,125	0.2	所 所得割				過疎	×	単年度収支	298,992	251,789			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				近畿	×	積立金取崩し額	47,203	12,060			
地方消費税交付金	496,342	3.0	496,342	7.3	法 個人税割				中	○	積立債還金	485,967	387,254			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税				財政健全化等	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				指 表選定	○	実質単年度収支	288,037	82,304			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財 源超過	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				一 一般職員	224	723,296	3,229				
自動車税環境性能割交付金	13,569	0.1	13,569	0.2	市町村たばこ税				うち消防職員	37	118,252	3,196				
法人事業税交付金	21,959	0.1	21,959	0.3	市町村たばこ税				うち技能労務職員	19	60,135	3,165				
地方特例交付金	18,808	0.1	18,808	0.3	市町村たばこ税				教 育 公 務 員	6	22,118	3,686				
内 個人住民税減取補填特例交付金	10,295	0.1	10,295	0.2	市町村たばこ税				職 員 臨 時 職	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	6,754	0.0	6,754	0.1	市町村たばこ税				等 合	230	745,414	3,241				
軽自動車税減取補填特例交付金	1,759	0.0	1,759	0.0	市町村たばこ税				ラ ス バ イ レ ス 指 数			94.5				
地方交付税	4,391,197	27.0	3,445,722	50.6	法定外普通税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内 普通交付税	3,445,722	21.2	3,445,722	50.6	法定外普通税				議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,500
特別交付税	945,475	5.8	-	-	法定外普通税				非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,100
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税				退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	28.03.26	6,050
(一般財源計)	7,864,541	48.3	6,785,613	99.6	内 入湯税				事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	17.04.01	4,400
交通安全対策特別交付金	2,454	0.0	2,454	0.0	事 業 所 税				法 定 外 目 的 税	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	3,700
分担金・負担金	87,240	0.5	-	-	都 市 計 画 税				旧 法 に よ る 税 計	-	中 学 校	×	議 会 議 員	14	19.09.01	3,500
使 用 料	92,102	0.6	9,298	0.1	水 利 地 益 税 等				合 計	2,729,877	100.0	34,052				
手数料	14,854	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税											
国庫支出金	4,730,159	29.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計											
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	1,171,782	7.2	-	-												
財産収入	37,892	0.2	14,598	0.2												
寄附金	88,181	0.5	-	-												
繰入金	408,881	2.5	-	-												
繰越金	304,653	1.9	-	-												
繰上債	315,289	1.9	1,567	0.0												
地方債	1,169,505	7.2	-	-												
うち減取補填債(特例分)	6,795	0.0	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	293,238	1.8	-	-												
歳入合計	16,287,533	100.0	6,813,530	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,696,998	2,536,987			
人件費	2,364,728	15.0	2,164,477	2,094,405	29.4	会 費	155,633	1.0	-	155,567	基準財政需要額	6,145,360	5,949,760			
うち職員給料	1,419,878	9.0	1,312,364	-	-	議 務 費	4,164,233	26.4	79,797	1,648,542	標準税収入額等	3,361,241	3,183,026			
扶助費	2,409,779	15.3	794,123	578,367	8.1	民 生 費	3,921,558	24.8	33,496	2,017,286	標準財政規模	7,100,201	6,902,891			
公債費	1,123,873	7.1	1,113,585	1,113,585	15.7	衛 生 費	771,580	4.9	7,083	729,849	財政力指数	0.44	0.44			
内 元利償還金	1,074,599	6.8	1,066,034	1,066,034	15.0	労 働 費	114,459	0.7	-	10,159	実質収支比率(%)	4.2	3.6			
利子	49,204	0.3	47,481	47,481	0.7	農 林 水 産 業 費	784,440	5.0	292,408	395,423	公債費負担比率(%)	11.6	13.0			
一時借入金	70	0.0	70	70	0.0	商 工 費	996,268	6.3	485,599	608,924	健全実質赤字比率(%)	-	-			
内 一時借入金	70	0.0	70	70	0.0	土 木 費	1,660,163	10.5	667,908	848,099	断全実質公債費比率(%)	8.5	8.5			
(義務的経費計)	5,898,380	37.3	4,072,185	3,786,357	53.2	消 防 費	544,794	3.4	144,384	442,695	率化将来負担比率(%)	79.8	80.2			
物件費	1,348,961	8.5	1,105,944	765,162	10.8	教 育 費	1,553,095	9.8	293,704	1,149,672	積立金高減特定目的	1,619,598	1,421,668			
維持補修費	493,442	3.1	277,559	118,926	1.7	災 害 復 旧 費	5,389	0.0	-	643	現在高	354,065	253,934			
補助費等	3,735,711	23.7	1,197,063	764,163	10.7	公 債 費	1,123,873	7.1	-	1,113,585	地方債現在高	376,492	440,245			
うち一部事務組合負担金	481,201	3.0	481,201	481,201	6.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	12,588,359	12,493,453			
繰出金	1,335,464	8.5	1,193,475	1,148,665	16.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-			
積立金	643,189	4.1	642,425	-	-	歳 出 合 計	15,795,485	100.0	2,004,379	9,120,444	606,055	624,623				
投資・出資金・貸付金	330,570	2.1	54,540	-	-	繰 上 水 道 計	1,381,707	国民健康保険	24,369	13,077	収 益 事 業 収 入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	事 業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 へ	391,299	国民健康保険	13,077	3,000	土地開発基金現在高	176,000	176,000			
投資的経費	2,009,768	12.7	577,253	577,253	8.5	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 へ	46,243	国民健康保険	4,681	93	徴収現年計	98.7	98.1			
うち人件費	69,739	0.4	43,722	43,722	0.6	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 へ	164,245	国民健康保険	1	1	市町村民税	99.5	99.3			
普通建設事業費	2,004,379	12.7	576,610	576,610	8.5	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 へ	779,920	国民健康保険	363	363	純固定資産税	97.7	96.8			
うち補助	742,634	4.7	110,413	110,413	1.6	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 へ	-	国民健康保険	-	-	合計	98.7	98.1			
うち単独	1,172,657	7.4	459,245	459,245	6.9	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 へ	-	国民健康保険	-	-	市町村民税	99.5	99.3			
災害復旧事業費	5,389	0.0	643	643	0.0	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 へ	-	国民健康保険	-	-	純固定資産税	97.7	96.8			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 へ	-	国民健康保険	-	-	合計	98.7	98.1			
歳入合計	15,795,485	100.0	9,120,444	9,120,444	57.9	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 へ	-	国民健康保険	-	-	市町村民税	99.5	99.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		令和2年国調 平成27年国調	68,302 68,284	人 人	令3.1.1 令2.1.1	69,334人 69,395人	68,289人 68,379人	区分	平成27年国調	平成22年国調	18	2079	地方交付税種地	1-3
		増減率	84.59 km <sup>2</sup>	807人	増減率	-0.1%	-0.1%	第1次	622 1.8	580 1.7	福井県	鯖江市		
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入歳出総額		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	9,773,908	26.1	9,245,608	61.8	普通	9,233,562	94.5	126,902	旧新産×	37,433,856	26,644,702			
地方譲与税	252,727	0.7	252,727	1.7	法定普通	9,233,562	94.5	126,902	旧工特×	36,382,222	25,854,513			
利子割交付金	9,614	0.0	9,614	0.1	市町村民	4,719,711	48.3	126,902	低開発×	1,051,634	790,189			
配当割交付金	40,875	0.1	40,875	0.3	内	132,987	1.4	-	旧産炭×	35,071	218,181			
株式等譲渡所得割交付金	47,811	0.1	47,811	0.3	区	3,911,294	40.0	-	山振×	1,016,563	572,008			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	215,237	2.2	35,609	過疎×	444,555	76,988			
地方消費税交付金	1,452,821	3.9	1,452,821	9.7	法	460,193	4.7	91,293	首都×	8,000	208,000			
ゴルフ場利用税交付金	318	0.0	318	0.0	内	3,872,201	39.6	-	近畿○	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	賦	3,863,165	39.5	-	中○	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産	218,348	2.2	-	財政健全化等×	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	423,302	4.3	-	指数表選定○	-	-			
自動車税環境性能割交付金	22,913	0.1	22,913	0.2	軽自動車	540,346	5.5	-	財源超過×	-	-			
法人事業税交付金	77,125	0.2	77,125	0.5	市町村たばこ	540,346	5.5	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方特例交付金	86,230	0.2	86,230	0.6	市町村民	12,046	0.1	-	議員公務災害×	し尿処理×	1	2.10.17	7,900	
内	86,230	0.2	86,230	0.6	固定資産	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	1	14.04.01	7,000	
個人住民税減取補填特例交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	528,300	5.4	-	退職手当×	火葬場×	1	9.01.01	6,360	
自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	軽自動車	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	1	9.01.01	4,900	
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	-	税務事務×	小学校×	1	9.01.01	4,280	
地方交付税	4,536,953	12.1	3,684,259	24.6	法定外普通	-	-	-	老人福祉×	中学校×	18	9.01.01	4,070	
内	3,684,259	9.8	3,684,259	24.6	法定外普通	-	-	-	伝染病×	その他○				
普通交付税	852,694	2.3	-	-	目的	-	-	-						
特別交付税	-	-	-	-	法定目的	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯	-	-	-						
(一般財源計)	16,301,295	43.5	14,920,301	99.8	事業所	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	8,229	0.0	8,229	0.1	都市計	-	-	-						
分担金・負担金	164,044	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使費用	228,117	0.6	24,839	0.2	法定外目的	-	-	-						
手数料	32,854	0.1	1	0.0	旧法による	-	-	-						
国庫支出金	12,686,340	33.9	-	-	合	9,773,908	100.0	126,902						
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,517,098	6.7	-	-										
財産収入	130,591	0.3	-	-										
寄附金	262,383	0.7	-	-										
繰入金	813,800	2.2	-	-										
繰越金	790,189	2.1	-	-										
繰上り	757,128	2.0	1,613	0.0										
諸地方	2,741,788	7.3	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	783,900	2.1	-	-										
歳入合計	37,433,856	100.0	14,954,983	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	4,069,977	11.2	3,725,641	3,513,711	22.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	8,814,651	8,074,783		
うち職員給料	2,454,358	6.7	2,110,022	-	-	議会費	224,366	0.6	-	224,366	12,505,299	11,861,253		
扶助費	6,726,686	18.5	2,019,351	1,776,910	11.3	総務費	10,127,365	27.8	54,531	2,705,592	11,149,432	10,255,849		
公債費	2,652,411	7.3	2,577,098	2,577,098	16.4	民生費	10,842,632	29.8	496,879	5,055,878	15,617,686	14,853,864		
内	2,534,206	7.0	2,461,991	2,461,991	15.6	衛生費	2,046,341	5.6	12,656	1,975,245	0.69	6.5		
元利償還金	118,205	0.3	115,107	115,107	0.7	労働費	90,257	0.2	-	38,044	6.5	3.9		
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,168,205	3.2	546,312	638,392	12.8	15.4		
賦	-	-	-	-	-	商工費	1,631,214	4.5	129,404	1,081,946	-	-		
(義務的経費計)	13,449,074	37.0	8,322,090	7,867,719	50.0	土木費	2,845,599	7.8	1,175,023	1,651,190	-	-		
物件	2,924,734	8.0	2,547,064	1,957,278	12.4	土	914,558	2.5	41,109	872,353	6.5	7.1		
維持補修費	551,858	1.5	424,253	160,508	1.0	防	3,838,604	10.6	1,671,224	2,233,183	-	-		
補助費等	12,235,170	33.6	4,992,609	2,437,753	15.5	教育費	-	-	-	-	-	-		
うち一部事務組合負担金	1,744,527	4.8	1,736,488	1,361,173	8.6	災害復旧費	2,653,081	7.3	-	2,577,768	2,877,700	3,383,200		
繰上り	2,112,238	5.8	1,749,647	1,611,327	10.2	公債	-	-	-	-	728,100	626,600		
繰立金	431,900	1.2	412,653	-	-	諸支出金	-	-	-	-	892,500	870,400		
投資・出資金・貸付金	550,110	1.5	2,160	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	25,683,144	25,475,562		
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	36,382,222	100.0	4,127,138	19,053,957	333,316	475,260		
投資的経費	4,127,138	11.3	603,481	603,481	89.2%	経常経費充当一般財源等計	14,034,585	千円	14,034,585	14,034,585	1,311,252	1,452,941		
うち人件費	32,554	0.1	23,914	23,914	89.2%	内	2,116,088	5.8	143,637	143,637	-	-		
普通建設事業費	4,127,138	11.3	603,481	603,481	89.2%	うち補助	1,705,133	4.7	300,796	300,796	835,000	835,000		
内	2,116,088	5.8	143,637	143,637	89.2%	うち単独	-	-	-	-	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	賦	-	-	-	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	20,105,591	千円	20,105,591	20,105,591	98.5	93.7		
歳入合計	36,382,222	100.0	19,053,957	19,053,957	89.2%	出のその他	1,664,150	4.6%	1,664,150	1,664,150	99.3	98.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		増減率	km <sup>2</sup>	人	令3.1.1	27,618人	27,162人	区分	平成27年国調	平成22年国調	18	2087	地方交付税種地	1-2
		増減率	km <sup>2</sup>	人	令2.1.1	28,001人	27,510人	第1次	6.2	940	福井県	あわら市		
		増減率	km <sup>2</sup>	人	増減率	-1.4%	-1.3%	第2次	4,711	4,873				
		増減率	km <sup>2</sup>	人	増減率	-1.4%	-1.3%	第3次	31.5	31.5				
		増減率	km <sup>2</sup>	人	増減率	-1.4%	-1.3%		9,345	9,648				
		増減率	km <sup>2</sup>	人	増減率	-1.4%	-1.3%		62.4	62.4				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	4,535,105	23.9	4,535,105	53.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収支状況	歳入総額	19,003,277	15,268,626	
地方譲与税	130,666	0.7	130,666	1.5	普通	4,488,422	99.0	118,675	旧工特×		歳入歳出差引	902,376	547,345	
利子割交付金	3,806	0.0	3,806	0.0	法定普通	4,488,422	99.0	118,675	低開発×		翌年度に繰越すべき財源	249,552	49,091	
配当割交付金	16,158	0.1	16,158	0.2	市町村民	1,940,392	42.8	118,675	旧産炭×		実質収支	652,824	498,254	
株式等譲渡所得割交付金	18,840	0.1	18,840	0.2	内	54,104	1.2	-	山振×		単年度収支	154,570	-35,976	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	1,328,132	29.3	-	過疎×		積立金取崩し額	249,982	269,084	
地方消費税交付金	620,273	3.3	620,273	7.3	内	92,527	2.0	15,224	近畿○		実質単年度収支	-44,430	-113,976	
ゴルフ場利用税交付金	54,459	0.3	54,459	0.6	内	465,629	10.3	103,451	中○		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	2,275,556	50.2	-	財政健全化等×		一般	278	783,960	2,820
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	2,275,419	50.2	-	指数表選定○		うち消防職員	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	93,901	2.1	-	財源超過×		うち技能労務職員	14	35,406	2,529
自動車税環境性能割交付金	11,217	0.1	11,217	0.1	内	178,573	3.9	-	-		職員臨時等	-	-	-
法人事業税交付金	93,030	0.5	93,030	1.1	内	-	-	-	-		等	278	783,960	2,820
地方特例交付金	25,049	0.1	25,049	0.3	内	-	-	-	-		ラスパイレス指数	-	-	97.5
内	17,388	0.1	17,388	0.2	内	46,683	1.0	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日
内	5,583	0.0	5,583	0.1	内	46,683	1.0	-	-	議員公務災害×	し尿処理○	1	27.04.01	8,900
内	2,078	0.0	2,078	0.0	内	-	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	1	27.04.01	7,000
地方交付税	3,388,313	17.8	2,895,614	34.3	内	-	-	-	-	退職手当○	火葬場○	1	27.04.01	6,000
内	2,895,614	15.2	2,895,614	34.3	内	-	-	-	-	事務機共同○	常備消防○	1	18.04.01	4,400
内	492,699	2.6	-	-	内	-	-	-	-	税務事務×	小学校×	1	18.04.01	3,700
内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	老人福祉×	中学校×	16	18.04.01	3,500
(一般財源計)	8,896,916	46.8	8,404,217	99.5	内	46,683	1.0	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,958	0.0	2,958	0.0	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	218,062	1.1	-	-	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使費用料	95,377	0.5	13,912	0.2	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	68,706	0.4	-	-	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	5,434,590	28.6	-	-	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,246,035	6.6	-	-	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	65,626	0.3	25,836	0.3	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	114,347	0.6	-	-	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	571,768	3.0	-	-	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	547,345	2.9	-	-	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	322,009	1.7	2,282	0.0	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	1,419,538	7.5	-	-	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	501,730	2.6	-	-	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	19,003,277	100.0	8,449,205	100.0	内	4,535,105	100.0	118,675	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	2,435,988	13.5	2,219,463	2,063,297	23.1	区	(A)	構成比	普通建設事業費	基準財政収入額	4,164,010	4,135,339		
うち職員給料	1,593,736	8.8	1,427,802	-	-	区	147,923	0.8	-	基準財政需要額	7,062,025	6,774,030		
扶助費	2,775,072	15.3	846,354	845,186	9.4	区	4,619,582	25.5	31,658	標準収入額等	5,285,116	5,296,217		
公債費	1,447,549	8.0	1,423,677	1,423,677	15.9	区	4,665,996	25.8	38,746	標準財政規模	8,682,460	8,449,293		
内	1,404,969	7.8	1,381,344	1,381,344	15.4	区	826,040	4.6	14,567	財政力指数	0.60	0.62		
内	42,580	0.2	42,333	42,333	0.5	区	30,592	0.2	-	実質収支比率(%)	7.5	5.9		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	区	742,410	4.1	241,228	公債費負担比率(%)	13.0	14.3		
(義務経費計)	6,658,609	36.8	4,489,494	4,332,160	48.4	区	707,099	3.9	19,384	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,669,116	9.2	1,129,323	900,994	10.1	区	2,736,186	15.1	1,618,058	断全実質公債費比率(%)	6.9	7.0		
維持補修費	189,794	1.0	154,142	81,122	0.9	区	602,714	3.3	46,850	率化将来負担比率(%)	47.6	46.1		
補助費等	5,801,407	32.1	2,645,628	1,803,636	20.2	区	1,566,709	8.7	215,332	積立金高減特定目的	2,614,000	2,813,000		
うち一部事務組合負担金	1,040,571	5.7	1,035,956	1,022,610	11.4	区	8,101	0.0	-	現在高	148,493	148,373		
繰出金	1,022,595	5.6	867,077	859,461	9.6	区	1,447,549	8.0	-	地方債現在高	2,119,027	2,065,659		
積立金	426,256	2.4	314,810	-	-	区	-	-	-	地債現在高	17,457,731	17,443,162		
投資・出資金・貸付金	99,200	0.5	-	-	-	区	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	1,349,499	105,065		
投資的経費	2,233,924	12.3	416,638	-	-	区	18,100,901	100.0	2,225,823	収益事業収入	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	区	1,793,716	10.0	52,452	土地開発基金現在高	377,360	377,339		
普通建設事業費	2,225,823	12.3	408,537	-	-	区	633,322	3.5	47,626	徴収現率(%)	97.6	94.8		
内	1,336,190	7.4	141,820	-	-	区	137,799	0.8	3,564	市町村民税	99.6	98.4		
内	690,943	3.8	253,024	-	-	区	-	-	-	純固定資産税	95.7	91.3		
内	8,101	0.0	8,101	-	-	区	200,076	1.1	104					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	822,519	4.6	372					
歳入合計	18,100,901	100.0	10,017,112	-	-	区	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		88,481人	90,280人	-2.0%	令3.1.1	90,815人	89,174人	区分	平成27年度	平成22年度	18	2109	地方交付税種地	1-3	
		209.67km <sup>2</sup>	422人		令2.1.1	91,376人	89,702人	第1次	2,050	2,152	福井県	坂井市			
					増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	4.3	4.6					
								第3次	16,003	15,884					
									33.7	33.8					
									29,388	28,938					
									61.9	61.6					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	12,532,147	21.5	12,532,147	56.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収入 歳入 歳出 差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	58,189,122	47,368,637			
地方譲与税	332,629	0.6	332,629	1.5	普通	12,485,405	99.6	202,024	旧工特×		56,648,912	45,834,125			
利子割交付金	12,775	0.0	12,775	0.1	法定普通	12,485,405	99.6	202,024	低開発×		1,540,210	1,534,512			
配当割交付金	54,261	0.1	54,261	0.2	市町村民	5,651,196	45.1	202,024	旧産炭×		254,425	90,330			
株式等譲渡所得割交付金	63,344	0.1	63,344	0.3	内	176,022	1.4	-	山振○		1,285,785	1,444,182			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	4,520,585	36.1	-	過疎×		-158,397	374,134			
地方消費税交付金	1,882,121	3.2	1,882,121	8.5	法	297,531	2.4	49,316	近畿○		114	125,350			
ゴルフ場利用税交付金	24,529	0.0	24,529	0.1	人	657,058	5.2	152,708	中○		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	5,989,730	47.8	-	財政健全化等×		124,804	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	5,894,776	47.0	-	指数表選定○		-283,087	499,484			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	290,480	2.3	-	財源超過×		-	-			
自動車税環境性能割交付金	29,761	0.1	29,761	0.1	人	553,999	4.4	-	-		-	-			
法人事業税交付金	121,157	0.2	121,157	0.5	均	46,742	0.4	-	-		-	-			
地方特例交付金	99,650	0.2	99,650	0.4	割	46,742	0.4	-	-		-	-			
内	77,990	0.1	77,990	0.4	法	46,742	0.4	-	-		-	-			
自動車税減収補填特例交付金	14,813	0.0	14,813	0.1	定	46,742	0.4	-	-	-	-				
軽自動車税減収補填特例交付金	6,847	0.0	6,847	0.0	外	46,742	0.4	-	-	-	-				
地方交付税	7,896,750	13.6	7,020,233	31.5	普	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	7,020,233	12.1	7,020,233	31.5	通	46,742	0.4	-	-	-	-				
特別交付税	876,517	1.5	-	-	常	46,742	0.4	-	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	経	46,742	0.4	-	-	-	-				
(一般財源計)	23,049,124	39.6	22,172,607	99.6	費	46,742	0.4	-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	9,673	0.0	9,673	0.0	支	46,742	0.4	-	-	-	-				
分担金・負担金	419,301	0.7	-	-	出	46,742	0.4	-	-	-	-				
使費用料	278,789	0.5	29,653	0.1	合	46,742	0.4	-	-	-	-				
手数料	207,119	0.4	11	0.0	計	46,742	0.4	-	-	-	-				
国庫支出金	15,220,950	26.2	-	-	入	46,742	0.4	-	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	湯	46,742	0.4	-	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事	46,742	0.4	-	-	-	-				
都道府県支出金	3,158,063	5.4	-	-	業	46,742	0.4	-	-	-	-				
財産収入	57,152	0.1	44,625	0.2	所	46,742	0.4	-	-	-	-				
寄附金	1,296,213	2.2	-	-	画	46,742	0.4	-	-	-	-				
繰入金	1,954,347	3.4	-	-	税	46,742	0.4	-	-	-	-				
繰越金	1,534,512	2.6	-	-	等	46,742	0.4	-	-	-	-				
繰上り	4,161,934	7.2	15,858	0.1	法	46,742	0.4	-	-	-	-				
地方債	6,841,945	11.8	-	-	定	46,742	0.4	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	外	46,742	0.4	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-	目	46,742	0.4	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,182,945	2.0	-	-	的	46,742	0.4	-	-	-	-				
歳入合計	58,189,122	100.0	22,272,427	100.0	税	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	7,896,750	13.6	7,020,233	31.5	目	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	7,020,233	12.1	7,020,233	31.5	的	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	876,517	1.5	-	-	目	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	-	-	-	-	的	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	23,049,124	39.6	22,172,607	99.6	税	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	9,673	0.0	9,673	0.0	目	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	419,301	0.7	-	-	的	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	278,789	0.5	29,653	0.1	税	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	207,119	0.4	11	0.0	目	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	15,220,950	26.2	-	-	的	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	-	-	-	-	税	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	3,158,063	5.4	-	-	目	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	57,152	0.1	44,625	0.2	税	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	1,296,213	2.2	-	-	目	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	1,954,347	3.4	-	-	税	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	1,534,512	2.6	-	-	目	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	4,161,934	7.2	15,858	0.1	税	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	6,841,945	11.8	-	-	目	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	-	-	-	-	税	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	-	-	-	-	目	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	1,182,945	2.0	-	-	税	46,742	0.4	-	-	-	-				
内	58,189,122	100.0	22,272,427	100.0	目	46,742	0.4	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		増減率	94.43 km <sup>2</sup>	201 人	令3.1.1 令2.1.1	18,329 人 18,440 人	18,063 人 18,157 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	18	3229	地方交付税種地	
					増減率	-0.6 %	-0.5 %	第1次	358	302	福井県	永平寺町		2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	3.5	3.0				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			第3次	2,734	2,735	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	2,062,416	17.5	2,062,416	34.1	普通	2,057,911	99.8	16,230	26.9	27.2				
地方譲与税	82,305	0.7	82,305	1.4	法定普通税	2,057,911	99.8	16,230	7,064	7,033				
利子割交付金	2,561	0.0	2,561	0.0	市町村民税	1,022,916	49.6	16,230	69.6	69.8				
配当割交付金	10,873	0.1	10,873	0.2	内訳				指定団体等の指定状況					
株式等譲渡所得割交付金	12,677	0.1	12,677	0.2	個人均等割	35,545	1.7		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部○ 財政健全化× 指数表選定○ 財源超過×					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	905,577	43.9		収入済額					
地方消費税交付金	421,824	3.6	421,824	7.0	法人均等割	39,997	1.9	7,936	構成比					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	41,797	2.0	8,294	超過課税分					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	895,501	43.4		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部○ 財政健全化× 指数表選定○ 財源超過×					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	895,457	43.4		収入済額					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,286	2.7		構成比					
自動車税環境性能割交付金	6,953	0.1	6,953	0.1	市町村たばこ税	84,208	4.1		超過課税分					
法人事業税交付金	7,460	0.1	7,460	0.1	鉱産税	-	-		収入済額					
地方特例交付金	16,919	0.1	16,919	0.3	特別土地保有税	-	-		構成比					
内訳					法定外普通税	-	-		超過課税分					
個人住民税減取補填特例交付金	12,156	0.1	12,156	0.2	目的税	4,505	0.2		収入済額					
自動車税減取補填特例交付金	3,461	0.0	3,461	0.1	法定外目的税	4,505	0.2		構成比					
軽自動車税減取補填特例交付金	1,302	0.0	1,302	0.0	入湯税	4,505	0.2		超過課税分					
地方交付税	4,084,218	34.6	3,430,463	56.6	事業所税	-	-		収入済額					
内訳					都市計画税	-	-		構成比					
普通交付税	3,430,463	29.1	3,430,463	56.6	水利地益税等	-	-		超過課税分					
特別交付税	653,755	5.5	-	-	法定外目的税	-	-		収入済額					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-		構成比					
(一般財源計)	6,708,206	56.8	6,054,451	100.0	合	2,062,416	100.0	16,230	収入済額					
交通安全対策特別交付金	1,516	0.0	1,516	0.0	内訳				指定団体等の指定状況					
分担金・負担金	10,305	0.1	-	-	議会議務費	109,310	1.0	20,289	収入済額					
使用料	163,004	1.4	-	-	総務費	3,383,060	29.9	177,368	構成比					
手数料	12,974	0.1	-	-	民生費	2,764,476	24.4	107,735	超過課税分					
国庫支出金	3,000,523	25.4	-	-	衛生費	662,203	5.9	1,276	収入済額					
国有提供交付金	-	-	-	-	労働費	28,137	0.2	-	構成比					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	農林水産業費	529,368	4.7	93,421	超過課税分					
都道府県支出金	599,719	5.1	-	-	商工費	258,585	2.3	9,489	収入済額					
財産収入	16,878	0.1	-	-	土木費	1,272,819	11.2	303,993	構成比					
寄附金	19,263	0.2	-	-	消防費	336,493	3.0	1,298	超過課税分					
繰入金	165,768	1.4	-	-	教育費	1,108,246	9.8	136,492	収入済額					
繰越金	274,009	2.3	-	-	災害復旧費	2,693	0.0	-	構成比					
繰上り収入	145,981	1.2	82	0.0	公債費	859,892	7.6	833,259	超過課税分					
地方債	690,200	5.8	-	-	諸支出金	-	-	-	収入済額					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	構成比					
うち猶予特例債	-	-	-	-	歳出合計	11,315,282	100.0	851,361	超過課税分					
うち臨時財政対策債	210,000	1.8	-	-	内訳				指定団体等の指定状況					
歳入合計	11,808,346	100.0	6,056,049	100.0	国民健康保険	107,031		2	収入済額					
					その他	567,034		375	構成比					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,096,965	1,984,295	
人件費	2,072,583	18.3	1,897,235	1,897,235	30.3	議会費	109,310	1.0	20,289	92,305	基準財政需要額	5,431,192	5,130,195	
うち職員給料	1,205,163	10.7	1,078,988	-	-	総務費	3,383,060	29.9	177,368	1,259,993	標準税収入額等	2,620,297	2,497,535	
扶助費	971,412	8.6	293,542	250,122	4.0	民生費	2,764,476	24.4	107,735	1,693,085	標準財政規模	6,263,184	6,005,266	
公債費	859,892	7.6	833,259	833,259	13.3	衛生費	662,203	5.9	1,276	565,578	財政力指数	0.39	0.40	
内訳						労働費	28,137	0.2	-	14,137	実質収支比率(%)	4.8	3.7	
元利償還金	825,459	7.3	798,826	662,203	12.7	農林水産業費	529,368	4.7	93,421	374,161	公債費負担比率(%)	10.8	11.5	
利子	34,433	0.3	34,433	34,433	0.5	商工費	258,585	2.3	9,489	214,726	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	土木費	1,272,819	11.2	303,993	925,994	断全実質公債費比率(%)	7.7	7.5	
(義務経費計)	3,903,887	34.5	3,024,036	2,980,616	47.6	消防費	336,493	3.0	1,298	326,717	率化将来負担比率(%)	1.4	9.1	
物件費	1,401,331	12.4	1,089,998	884,219	14.1	教育費	1,108,246	9.8	136,492	906,779	積立金高減特定目的	1,847,891	1,733,593	
維持補修費	410,787	3.6	284,245	267,984	4.3	災害復旧費	2,693	0.0	-	2,693	現在高	17,011	17,004	
補助費等	3,246,295	28.7	1,173,483	865,600	13.8	公債費	859,892	7.6	833,259	833,259	地方債現在高	2,137,828	2,134,175	
うち一部事務組合負担金	320,912	2.8	310,425	310,425	5.0	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	8,986,416	9,121,675	
繰出金	1,187,065	10.5	1,087,540	1,087,540	17.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-	
積立金	270,863	2.4	265,814	-	-	歳出合計	11,315,282	100.0	851,361	7,209,427	実質的なもの	-	-	
投資・出資金・貸付金	41,000	0.4	-	-	-	内訳					収益事業収入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	107,031		2	2	土地開発基金現在高	52,299	65,148	
投資的経費	854,054	7.5	284,311	284,311	4.5	その他	567,034		375	375	合計	99.5	98.5	
うち人件費	54,903	0.5	54,903	54,903	0.9	繰上り	1,403,250		114,563	114,563	率年計	99.7	99.5	
普通建設事業費	851,361	7.5	281,618	281,618	4.5	国民健康保険	599,301		114,563	114,563	(%)	99.7	99.5	
内訳						上下水道	129,884		1,995	1,995	純固定資産税	99.3	97.4	
うち補助	104,200	0.9	9,317	9,317	0.1	上下水道	129,884		1,995	1,995				
うち単独	659,030	5.8	230,670	230,670	3.8	工業用水道	-		-	-				
災害復旧事業費	2,693	0.0	2,693	2,693	0.0	交	-		-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	通	-		-	-				
歳入一般財源等	11,315,282	100.0	7,209,427	7,209,427	61.9	へ	107,031		107,031	107,031				
歳入合計	11,315,282	100.0	7,209,427	7,209,427	61.9	その他	567,034		375	375				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 2,423人 2,638人 -8.2%	人 口 密 度	194.65 km <sup>2</sup> 12人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	2,457人 2,512人 -2.8%	2,444人 2,512人 -2.7%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)								区分	平成27年国調	平成22年国調									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	第1次	148 11.7	122 8.9	福井県		池田町	地方交付税種地	2-2		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	第2次	434 34.4	516 37.7	区 分		和 和 2 年 度 ( 千 円 )	和 和 元 年 度 ( 千 円 )			
								普通 税	249,606 98.5	4,315	第3次	681 53.9	730 53.4	歳 入 総 額	4,108,706	3,489,178			
								法 定 普 通 税	249,606 98.5	4,315			歳 出 総 額	3,675,831	3,110,717				
								市 町 村 民 税	122,148 48.2	4,315			歳 入 歳 出 差 引	432,875	378,461				
								内 所 得 割 割 割	5,121 2.0	-			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	40,360	32,872				
								法 人 均 割 割	9,532 3.8	1,588			実 質 収 支	392,515	345,589				
								法 人 税 割	11,689 4.6	2,727			単 年 度 収 支	46,926	129,391				
								固 定 資 産 税	108,968 43.0	-			積 立 金	11,431	14,096				
								う ち 純 固 定 資 産 税	107,516 42.4	-			繰 上 償 還 金	-	-				
								軽 自 動 車 税	10,819 4.3	-			積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
								市 町 村 た ば こ 税	7,671 3.0	-			実 質 単 年 度 収 支	58,357	143,487				
								鉦 産 税	-	-			区 分		職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 百 円 )	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円 )		
								特 別 土 地 保 有 税	-	-			一 般 職 員	60	158,880	2,648			
								法 定 外 普 通 税	-	-			う ち 消 防 職 員	-	-	-			
								目 的 的 税	3,759 1.5	-			う ち 技 能 労 務 員	1	*	*			
								法 定 目 的 的 税	3,759 1.5	-			教 育 時 公 務 員	3	7,326	2,442			
								内 入 湯 税	3,759 1.5	-			臨 時 職 員	-	-	-			
								事 業 所 税	-	-			等 合 計	63	166,206	2,638			
								都 市 計 画 税	-	-			ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	89.2			
								水 利 地 益 税 等	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 報 酬 月 額 ( 百 円 )	
								法 定 外 目 的 的 税	-	-			議 員 公 務 災 害 × 非 常 勤 公 務 災 害 × 退 職 手 当 × 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×	し 尿 処 理 ○ ご み 処 理 ○ 火 葬 場 × 常 備 消 防 × 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 6	29.04.01 29.04.01 29.04.01 29.04.01 29.04.01 29.04.01	8,200 6,500 5,600 3,100 2,700 2,550	
								旧 法 に よ る 税 計	253,365 100.0	4,315									
								都 道 府 県 支 出 金	285,472	6.9									
								財 産 収 入 金	10,130	0.2									
								附 金	1,391	0.0									
								繰 上 金	12,219	0.3									
								繰 越 金	378,461	9.2									
								諸 収 入 債	68,104	1.7									
								地 方 債	524,650	12.8									
								うち減取補償(特例分)	-	-									
								うち猶予特例債	-	-									
								うち臨時財政対策債	51,450	1.3									
								歳 入 合 計	4,108,706	100.0									
								2,026,010	100.0										
								性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 :千 円 ・ %)		目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 :千 円 ・ %)				区 分		和 和 2 年 度 ( 千 円 )	和 和 元 年 度 ( 千 円 )		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	297,255	263,660						
人 員 給 付 費	598,258	16.3	571,927	568,924	27.4	議 会 費	52,195	1.4	-	52,195	基 準 財 政 需 要 額	1,955,379	1,841,722						
扶 助 費	157,800	4.3	37,375	36,309	1.7	總 務 費	1,166,231	31.7	349,263	531,316	標 準 税 収 入 額 等	360,280	323,510						
公 債 費	406,146	11.0	394,711	394,711	19.0	民 生 費	445,728	12.1	13,730	296,425	標 準 財 政 規 模	2,068,855	1,953,842						
内 元 利 償 還 金	398,442	10.8	387,007	387,007	18.6	衛 生 費	146,986	4.0	1,029	139,015	財 政 力 指 数	0.14	0.14						
利 子	7,704	0.2	7,704	7,704	0.4	労 働 費	2,750	0.1	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	19.0	17.7						
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	567,107	15.4	262,322	277,019	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	15.6						
(義 務 的 経 費 計)	1,162,204	31.6	1,004,013	999,944	48.1	商 工 費	171,589	4.7	32,302	96,530	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 維 持 補 修 費	337,948	9.2	257,940	183,041	8.8	土 木 費	365,251	9.9	117,252	255,158	断 全 比 率 化	5.9	5.3						
維 持 補 修 費 等	111,818	3.0	83,467	42,758	2.1	消 防 費	91,361	2.5	-	91,175	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
補 助 費 等	770,724	21.0	419,001	294,010	14.2	教 育 費	260,487	7.1	38,610	223,718	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-						
うち一部事務組合負担金	175,391	4.8	164,686	154,600	7.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 調 債 的	1,345,150	1,333,719						
繰 上 金	336,800	9.2	316,767	140,201	6.7	公 債 費	406,146	11.0	-	394,711	現 在 高 調 債 的	270,756	265,740						
積 立 金	139,079	3.8	133,718	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 的	1,609,187	1,498,298						
投資・出資金・貸付金	2,750	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,340,352	3,214,144						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,675,831	100.0	814,508	2,357,262	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額 )	-	-						
投資的 経 費	814,508	22.2	142,356	142,356	7.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,659,954	千 円	1,598	1,598	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-						
うち人件費	8,885	0.2	8,885	8,885	0.5	経 常 収 支 比 率	79.9%	(81.9%)	336,800	国民健康保険加入世帯数(世帯)	360	45,894	45,816						
普通建設事業費	814,508	22.2	142,356	142,356	7.9	減 取 補 償 ( 特 例 分 ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	2,790,137	千 円	135,800	国民健康保険1人当り	532	99.0	96.3	99.3	96.7				
うち補助	295,671	8.0	38,773	38,773	0.3	歳 入 一 般 財 源 等	2,790,137	千 円	57,300	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ の 給 水 費	75	98.9	97.9	99.4	98.4				
うち単独	517,837	14.1	102,583	102,583	3.7	出 の そ の 他	124,965	3.7	18,735	国民健康保険1人当り	1	99.1	94.3	99.1	94.5				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,790,137	千 円	124,965	業 務 費	298	99.1	94.3	99.1	94.5				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	79.9%	(81.9%)	124,965	業 務 費	298	99.1	94.3	99.1	94.5				
歳 入 合 計	4,108,706	100.0	2,026,010	2,026,010	49.3	出 の そ の 他	124,965	3.7	124,965	業 務 費	298	99.1	94.3	99.1	94.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	10,002 人 10,799 人 -7.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
歳入の状況 (単位:千円・%)					面 積	343.69 km <sup>2</sup>	令3.1.1 令2.1.1 増減率	10,258 10,487 -2.2%	10,197 10,421 -2.1%	区分	平成27年国調	平成22年国調	18	4047	
					人口密度	29 人				第1次	401 7.3	406 7.1	福井県	南越前町	地方交付税種地
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	1,282,651	11.9	1,282,651	25.8	普通	1,271,397	99.1	15,172	旧新産×	収 支 状 況	歳入総額	10,795,396	8,512,503		
地方譲与税	102,888	1.0	102,888	2.1	法定普通税	1,271,397	99.1	15,172	旧工特×		歳入歳出差引	689,875	436,884		
利子割交付金	1,311	0.0	1,311	0.0	市町村民税	539,943	42.1	15,172	旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	304,341	96,811		
配当割交付金	5,567	0.1	5,567	0.1	内 訳	19,723	1.5	-	山振○		実質収入	385,534	340,073		
株式等譲渡所得割交付金	6,491	0.1	6,491	0.1	個人均等割	448,819	35.0	-	過疎○		単年度収支	45,461	56,548		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	25,416	2.0	4,234	首都×		積立金	1,322	79,924		
地方消費税交付金	210,319	1.9	210,319	4.2	法人均等割	45,985	3.6	10,938	近畿○		繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	630,075	49.1	-	中部○		繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	519,224	40.5	-	財政健全化等×		繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,993	3.0	-	指数表選定○		繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	62,985	4.9	-	財源超過×	実質単年度収支	46,783	136,472			
自動車税環境性能割交付金	7,161	0.1	7,161	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
法人事業税交付金	7,468	0.1	7,468	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	162	451,170	2,785		
地方特例交付金	8,523	0.1	8,523	0.2	目的 税	11,254	0.9	-	-	一 般 職 員 等	5	12,590	2,518		
内 訳	4,147	0.0	4,147	0.1	法定外目的税	11,254	0.9	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	3,564	0.0	3,564	0.1	入湯税	11,254	0.9	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	812	0.0	812	0.0	事業所税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	162	451,170	2,785		
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
地方交付税	3,849,434	35.7	3,262,001	65.7	水利地益税等	-	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
内 訳	3,262,001	30.2	3,262,001	65.7	法定外目的税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
普通交付税	587,433	5.4	-	-	旧法による税計	1,282,651	100.0	15,172	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
特別交付税	-	-	-	-	合	1,282,651	100.0	15,172	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
内 訳	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					一 般 職 員 等	-	-	-		
歳入合計	10,795,396	100.0	4,962,643	100.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	決 算 額	構 成 比	基準財政収入額	1,328,754	1,273,375
(一般財源計)	5,481,813	50.8	4,894,380	98.6	区内	84,975	0.8	346	84,975	区内	84,975	0.8	基準財政必要額	4,593,102	4,423,373
交通安全対策特別交付金	1,161	0.0	1,161	0.0	区内	2,156,459	21.3	124,810	975,012	区内	2,156,459	21.3	標準税収入額等	1,652,896	1,600,359
分担金・負担金	28,164	0.3	-	-	区内	1,849,832	18.3	78,603	1,188,675	区内	1,849,832	18.3	標準財政規模	5,072,870	4,955,111
使 用 料	60,568	0.6	25,994	0.5	区内	573,009	5.7	11,599	488,912	区内	573,009	5.7	財政力指数	0.29	0.28
手数料	6,995	0.1	26	0.0	区内	18,000	0.2	-	-	区内	18,000	0.2	実質収支比率(%)	7.6	6.9
国庫支出金	2,555,267	23.7	-	-	区内	808,025	8.0	309,680	471,683	区内	808,025	8.0	公債費負担比率(%)	10.5	13.7
国有提供交付金	-	-	-	-	区内	528,519	5.2	45,302	468,001	区内	528,519	5.2	健全実質赤字比率(%)	-	-
都道府県支出金	923,810	8.6	-	-	区内	2,036,304	20.2	1,658,051	846,603	区内	2,036,304	20.2	断全実質公債費比率(%)	5.6	7.8
財産収入	55,834	0.5	12,367	0.2	区内	342,434	3.4	-	342,434	区内	342,434	3.4	率化将来負担比率(%)	-	-
寄附金	74,277	0.7	-	-	区内	958,178	9.5	136,251	779,008	区内	958,178	9.5	積立金 減債 率化	2,201,512	2,200,190
繰 上 金	122,162	1.1	-	-	区内	494,097	4.9	-	101	区内	494,097	4.9	現在高 特定 目的	508,090	576,807
繰 上 債	436,884	4.0	-	-	区内	460,387	4.6	-	743,501	区内	460,387	4.6	地方債 現在高	1,819,332	1,810,216
繰 上 債	244,261	2.3	28,715	0.6	区内	-	-	-	-	区内	-	-	物件等 購入 保証 ・ 補償 その他	-	-
地方債	804,200	7.4	-	-	区内	-	-	-	-	区内	-	-	債務負担行為 (支出予定額)	1,570,498	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区内	10,105,521	100.0	2,364,642	6,388,905	区内	10,105,521	100.0	歳入一般財源等 のその他	93.3	91.4
うち猶予特例債	-	-	-	-	区内	1,030,695	10.3	3,542	-1,084	区内	1,030,695	10.3	歳入一般財源等 のその他	99.4	99.2
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区内	306,834	3.0	1,315	1,315	区内	306,834	3.0	歳入一般財源等 のその他	99.0	99.5
歳入合計	10,795,396	100.0	4,962,643	100.0	区内	96,166	0.9	2,108	94	区内	96,166	0.9	歳入一般財源等 のその他	99.4	99.5
区内	1,360,360	13.5	1,257,548	25.0	区内	38,300	0.4	367	367	区内	1,360,360	13.5	歳入一般財源等 のその他	99.0	97.1
区内	840,403	8.3	750,900	-	区内	176,099	1.7	-	-	区内	840,403	8.3	歳入一般財源等 のその他	-	-
区内	769,401	7.6	284,183	4.8	区内	412,837	4.1	-	-	区内	769,401	7.6	歳入一般財源等 のその他	-	-
区内	748,356	7.4	743,501	15.0	区内	1,030,695	10.3	-	-	区内	748,356	7.4	歳入一般財源等 のその他	-	-
区内	718,891	7.1	714,406	14.4	区内	1,030,695	10.3	-	-	区内	718,891	7.1	歳入一般財源等 のその他	-	-
区内	29,465	0.3	29,095	0.6	区内	1,030,695	10.3	-	-	区内	29,465	0.3	歳入一般財源等 のその他	-	-
区内	2,878,117	28.5	2,285,232	44.8	区内	1,030,695	10.3	-	-	区内	2,878,117	28.5	歳入一般財源等 のその他	-	-
区内	1,495,023	14.8	1,240,092	18.0	区内	1,030,695	10.3	-	-	区内	1,495,023	14.8	歳入一般財源等 のその他	-	-
区内	204,495	2.0	160,804	2.5	区内	1,030,695	10.3	-	-	区内	204,495	2.0	歳入一般財源等 のその他	-	-
区内	2,121,910	21.0	927,334	14.0	区内	1,030,695	10.3	-	-	区内	2,121,910	21.0	歳入一般財源等 のその他	-	-
区内	512,023	5.1	495,208	10.0	区内	1,030,695	10.3	-	-	区内	512,023	5.1	歳入一般財源等 のその他	-	-
区内	934,070	9.2	874,150	9.3	区内	1,030,695	10.3	-	-	区内	934,070	9.2	歳入一般財源等 のその他	-	-
区内	62,739	0.6	38,784	-	区内	1,030,695	10.3	-	-	区内	62,739	0.6	歳入一般財源等 のその他	-	-
区内	43,095	0.4	-	-	区内	1,030,695	10.3	-	-	区内	43,095	0.4	歳入一般財源等 のその他	-	-
区内	2,366,072	23.4	862,509	17.4	区内	1,030,695	10.3	-	-	区内	2,366,072	23.4	歳入一般財源等 のその他	-	-
区内	22,079	0.2	22,079	0.4	区内	1,030,695	10.3	-	-	区内	22,079	0.2	歳入一般財源等 のその他	-	-
区内	2,364,642	23.4	862,408	17.4	区内	1,030,695	10.3	-	-	区内	2,364,642	23.4	歳入一般財源等 のその他	-	-
区内	788,512	7.8	61,210	1.2	区内	1,030,695	10.3	-	-	区内	788,512	7.8	歳入一般財源等 のその他	-	-
区内	1,476,158	14.6	751,017	15.1	区内	1,030,695	10.3	-	-	区内	1,476,158	14.6	歳入一般財源等 のその他	-	-
区内	1,430	0.0	101	0.2	区内	1,030,695	10.3	-	-	区内	1,430	0.0	歳入一般財源等 のその他	-	-
区内	-	-	-	-	区内	1,030,695	10.3	-	-	区内	-	-	歳入一般財源等 のその他	-	-
区内	10,105,521	100.0	6,388,905	60.6	区内	1,030,695	10.3	-	-	区内	10,105,521	100.0	歳入一般財源等 のその他	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1				
		令和2年国調 平成27年国調	20,118 21,538	人 人	区 分	20,940 人	20,720 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	18	4233						
		増 減 率	-6.6 %		令 3. 1. 1	21,322 人	21,076 人	第 1 次	785	815	福井県	越前町	地方交付税種地					
		積 累 率	153.15 km <sup>2</sup>	131 人	令 2. 1. 1			第 2 次	7.1	7.1								
		増 減 率						第 3 次	3,984	4,372								
									36.1	37.8								
									6,263	6,365								
									56.8	55.1								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)				
地 方 税	2,286,713	12.3	2,286,713	30.7	普 通 税	2,272,822	99.4	34,242	旧 新 産 業 税	×	歳 入 総 額	18,518,202	14,356,348					
地 方 譲 与 税	129,663	0.7	129,663	1.7	法 定 普 通 税	2,272,822	99.4	34,242	旧 工 特 産 業 税	×	歳 出 総 額	17,836,686	13,626,076					
利 子 割 交 付 金	2,754	0.0	2,754	0.0	市 町 村 民 税	1,141,728	49.9	34,242	低 開 発 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	歳 入 歳 出 差 引	681,516	730,272					
配 当 割 交 付 金	11,673	0.1	11,673	0.2	内 課 税				山 産 炭 産 業 振 興 税	○	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	71,610	129,445					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,562	0.1	13,562	0.2	個 人 均 等 割 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	40,174	1.8		過 疎 首 都 近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	○	実 質 収 支	609,906	600,827					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	950,950	41.6		旧 産 炭 産 業 振 興 税	○	単 年 度 収 支	9,079	-58,744					
地 方 消 費 税 交 付 金	438,175	2.4	438,175	5.9	う ち 純 固 定 資 産 税	950,142	41.6		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	積 立 金	303,403	336,447					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	74,272	3.2		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	繰 上 償 還 金	-	-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	105,872	4.6		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	繰 上 償 還 金	-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	積 立 金 取 崩 し 額	621,780	489,393					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	実 質 単 年 度 収 支	-309,298	-211,690					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	10,701	0.1	10,701	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	区 分							
法 人 事 業 税 交 付 金	23,411	0.1	23,411	0.3	目 的 的 税	13,891	0.6		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地 方 特 例 交 付 金	18,167	0.1	18,167	0.2	法 定 目 的 的 税	13,891	0.6		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	一 般 職 員	224	671,328	2,997				
内 課 税					入 湯 税	13,891	0.6		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
個 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	11,176	0.1	11,176	0.2	事 業 所 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	う ち 技 能 労 務 員	12	33,324	2,777				
自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	5,326	0.0	5,326	0.1	都 市 計 画 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	教 育 公 務 員	1	*	*				
軽 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	1,665	0.0	1,665	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	臨 時 職 員	-	-	-				
地 方 交 付 税	5,339,737	28.8	4,499,874	60.4	法 定 外 目 的 的 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	等 合 計	225	675,594	3,003				
内 課 税					旧 法 に よ る 税 計	2,286,713	100.0	34,242	山 産 炭 産 業 振 興 税	○	ラ ス バ イ レ ス 指 数			92.7				
普 通 交 付 税	4,499,874	24.3	4,499,874	60.4	内 入 湯 税	13,891	0.6		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
特 別 交 付 税	839,863	4.5	-	-	事 業 所 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	17.02.01	8,800
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	17.02.01	6,800
( 一 般 財 源 計 )	8,274,556	44.7	7,434,693	99.8	法 定 外 目 的 的 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	17.02.01	5,800
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,553	0.0	1,553	0.0	旧 法 に よ る 税 計	2,286,713	100.0	34,242	山 産 炭 産 業 振 興 税	○	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	17.02.01	3,200
分 担 金 ・ 負 担 金	49,406	0.3	-	-	内 入 湯 税	13,891	0.6		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.02.01	2,500
使 用 料	104,580	0.6	6,674	0.1	事 業 所 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	12	17.02.01	2,400
手 数 料	12,464	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	伝 染 病	○	そ の 他	○				
国 庫 支 出 金	4,125,427	22.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	17.02.01	8,800
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	目 的 的 税	13,891	0.6		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	17.02.01	6,800
都 道 府 県 支 出 金	1,073,172	5.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	17.02.01	5,800
財 産 収 入 金	74,469	0.4	5,101	0.1	旧 法 に よ る 税 計	2,286,713	100.0	34,242	山 産 炭 産 業 振 興 税	○	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	17.02.01	3,200
寄 附 金	179,196	1.0	-	-	内 入 湯 税	13,891	0.6		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.02.01	2,500
繰 入 金	768,967	4.2	-	-	事 業 所 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	12	17.02.01	2,400
繰 越 金	730,272	3.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	伝 染 病	○	そ の 他	○				
諸 収 入	213,840	1.2	270	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
地 方	2,910,300	15.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	17.02.01	8,800
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	目 的 的 税	13,891	0.6		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	17.02.01	6,800
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	17.02.01	5,800
うち 臨 時 財 政 対 策 債	270,000	1.5	-	-	旧 法 に よ る 税 計	2,286,713	100.0	34,242	山 産 炭 産 業 振 興 税	○	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	17.02.01	3,200
歳 入 合 計	18,518,202	100.0	7,448,291	100.0	内 入 湯 税	13,891	0.6		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.02.01	2,500
					事 業 所 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	12	17.02.01	2,400
					都 市 計 画 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	伝 染 病	○	そ の 他	○				
					水 利 地 益 税 等	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
					法 定 外 目 的 的 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	17.02.01	8,800
					目 的 的 税	13,891	0.6		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	17.02.01	6,800
					法 定 外 目 的 的 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	17.02.01	5,800
					旧 法 に よ る 税 計	2,286,713	100.0	34,242	山 産 炭 産 業 振 興 税	○	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	17.02.01	3,200
					内 入 湯 税	13,891	0.6		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.02.01	2,500
					事 業 所 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	12	17.02.01	2,400
					都 市 計 画 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	伝 染 病	○	そ の 他	○				
					水 利 地 益 税 等	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
					法 定 外 目 的 的 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	17.02.01	8,800
					目 的 的 税	13,891	0.6		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	17.02.01	6,800
					法 定 外 目 的 的 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	17.02.01	5,800
					旧 法 に よ る 税 計	2,286,713	100.0	34,242	山 産 炭 産 業 振 興 税	○	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	17.02.01	3,200
					内 入 湯 税	13,891	0.6		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.02.01	2,500
					事 業 所 税	-	-		山 産 炭 産 業 振 興 税	○	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	12	17.02.01	2,400

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	9,179人 9,914人 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2				
		面積		152.35 km <sup>2</sup>	令3.1.1 令2.1.1 増減率	9,282人 9,346人 -0.7%	9,193人 9,283人 -1.0%	区分	平成27年度 平成22年度	18	4420	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	370 7.0	福井県		美浜町					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地方税	2,795,054	23.6	2,795,054	69.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,863,394 11,122,439 740,955 136,442 604,513 62,824 -		10,188,560 9,415,838 772,722 231,033 541,689 19,417 -			
地方譲与税	60,433	0.5	60,433	1.5	内	個人均等割	16,974	0.6	×	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
利子割交付金	1,327	0.0	1,327	0.0	内	所得割	451,963	16.2	×	一般職員	164	477,076	2,909				
配当割交付金	5,636	0.0	5,636	0.1	内	法人均等割	47,414	1.7	×	うち消防職員	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	6,569	0.1	6,569	0.2	内	固定資産税	2,003,263	71.7	×	うち技能労務職員	7	18,032	2,576				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	2,002,420	71.6	×	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	216,903	1.8	216,903	5.4	内	軽自動車税	36,861	1.3	×	等	164	477,076	2,909				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	67,607	2.4	×	ラスパイレス指数	-	-	93.0				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	鉱産税	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	特別土地保有税	-	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	8,500
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	法定外普通税	-	-	×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,700
自動車税環境性能割交付金	5,072	0.0	5,072	0.1	内	目的税	2,187	0.1	×	退職手当	○	火葬場	×	教員	1	19.04.01	5,600
法人事業税交付金	12,793	0.1	12,793	0.3	内	法定外普通税	-	-	×	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	8.12.01	3,000
地方特例交付金	9,397	0.1	9,397	0.2	内	入湯税	2,187	0.1	×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.12.01	2,450
個人住民税減取補填特例交付金	6,096	0.1	6,096	0.2	内	事業所税	-	-	×	伝染病	×	その他	○	議会議員	12	8.12.01	2,350
自動車税減取補填特例交付金	2,525	0.0	2,525	0.1	内	都市計画税	-	-	×								
軽自動車税減取補填特例交付金	776	0.0	776	0.0	内	水利地益税等	-	-	×								
地方交付税	1,046,709	8.8	857,100	21.4	内	法定外目的税	-	-	×								
内	普通交付税	857,100	7.2	857,100	21.4	内	旧法による税	-	-								
内	特別交付税	189,609	1.6	-	-	内	合	2,795,054	100.0	190,097							
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	合	2,795,054	100.0	190,097							
(一般財源計)	4,159,893	35.1	3,970,284	99.0													
交通安全対策特別交付金	1,013	0.0	1,013	0.0													
分担金・負担金	55,051	0.5	-	-													
使費用	178,495	1.5	37,441	0.9													
手数料	5,477	0.0	-	-													
国庫支出金	3,309,313	27.9	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	1,367,680	11.5	-	-													
財産収入	49,168	0.4	1,557	0.0													
寄附金	184,176	1.6	-	-													
繰入金	338,576	2.9	-	-													
繰越金	772,722	6.5	-	-													
諸収入	262,452	2.2	-	-													
地方債	1,179,378	9.9	-	-													
うち減取補填債(特例分)	10,000	0.1	-	-													
うち猶予特例債	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	254,778	2.1	-	-													
歳入合計	11,863,394	100.0	4,010,295	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,251,223	2,190,154				
人件費	1,575,230	14.2	1,420,090	1,192,215	27.9	議会費	91,707	0.8	-	91,707	基準財政需要額	3,119,092	2,953,612				
うち職員給料	953,271	8.6	849,128	-	-	総務費	3,137,910	28.2	443,977	1,640,755	標準収入額等	2,915,753	2,844,284				
扶助費	636,419	5.7	186,907	394,018	4.3	民生費	1,587,370	14.3	52,672	970,814	標準財政規模	4,027,631	3,825,828				
公債費	406,900	3.7	394,018	366,934	9.2	衛生費	949,184	8.5	53,338	793,480	財政力指数	0.74	0.76				
内	元利償還金	379,234	3.4	366,934	8.6	労働費	35,574	0.3	-	8,074	実質収支比率(%)	15.0	14.2				
内	利子	27,479	0.2	26,897	0.6	労働費	35,574	0.3	-	8,074	公債費負担比率(%)	5.5	6.2				
内	一時借入金利子	187	0.0	187	0.0	農林水産業費	865,639	7.8	481,777	373,457	健全実質赤字比率(%)	-	-				
(義務経費計)	2,618,549	23.5	2,001,015	1,770,320	41.4	商工費	326,318	2.9	121,895	157,343	健全実質公債費比率(%)	8.8	9.2				
物件費	1,476,261	13.3	1,029,046	710,027	16.6	土木費	1,993,088	17.9	1,373,265	757,257	率化将来負担比率(%)	92.0	74.4				
維持補修費	113,339	1.0	91,830	83,426	2.0	消防費	746,874	6.7	306,093	418,937	積立金高減特定目的	1,160,152	1,160,152				
補助費等	2,338,785	21.0	1,296,809	909,093	21.3	教育費	981,875	8.8	126,142	838,863	現在高	54,432	54,422				
うち一部事務組合負担金	675,718	6.1	675,718	670,891	15.7	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	6,132,393	5,332,249				
繰出金	855,491	7.7	761,335	510,485	11.9	公債費	406,900	3.7	-	394,018	債務負担行為額(支出予定額)	1,346,980	1,367,705				
積立金	695,955	6.3	692,313	-	-	諸支出金	-	-	-	-	その	832,044	797,808				
投資・出資金・貸付金	64,900	0.6	2,400	-	-	歳出合計	11,122,439	100.0	2,959,159	6,444,705	実質的なもの	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰合計	1,025,615	国民健康保険	101,940	101,940	収益事業収入	-	-				
投資的経費	2,959,159	26.6	569,957	3,983,351	93.2%	営下水道	422,310	国民健康保険	96,301	96,301	土地開発基金現在高	126,400	126,400				
うち人件費	29,166	0.3	28,776	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	25,722	国民健康保険	1,274	1,274	徴収現年計	99.4	97.1				
普通建設事業費	2,959,159	26.6	569,957	歳入一般財源等	-	等宅地造成	17,574	国民健康保険	103	103	市町村民税	99.5	98.7				
内	うち補助	1,312,302	11.8	54,165	7,185,660	国民健康保険	61,244	国民健康保険	2	2	純固定資産税	99.4	96.4				
内	うち単独	1,535,543	13.8	508,830	出のその他	339,557	国民健康保険	434	434	純固定資産税	99.4	96.4					
災害復旧事業費	-	-	-	-													
失業対策事業費	-	-	-	-													
歳入合計	11,122,439	100.0	6,444,705	出のその他													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
		10,326人	10,596人	-2.5%	令3.1.1	10,233人	10,061人	区分	平成27年国調	平成22年国調	18	4811	地方交付税種地	
		72.40km <sup>2</sup>	143人		合2.1.1	10,387人	10,224人	第1次	439	428	福井県	高浜町		2-2
					増減率	-1.5%	-1.6%	第2次	7.6	7.6				
								第3次	1,529	1,519				
									26.6	27.0				
									3,774	3,686				
									65.7	65.4				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	3,969,756	30.4	3,969,756	91.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	13,044,112	11,529,165		
地方譲与税	55,133	0.4	55,133	1.3	普通	3,969,756	100.0	48,590	×	歳出総額	12,386,319	10,579,178		
利子割交付金	1,432	0.0	1,432	0.0	法定普通	3,969,756	100.0	48,590	×	歳入歳出差引	657,793	949,987		
配当割交付金	6,100	0.0	6,100	0.1	市町村民	822,930	20.7	48,590	×	翌年度に繰越すべき財源	345,402	506,005		
株式等譲渡所得割交付金	7,151	0.1	7,151	0.2	内	18,950	0.5	-	×	実質収入	312,391	443,982		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	542,212	13.7	-	×	単年度収支	-131,591	-110,966		
地方消費税交付金	228,396	1.8	228,396	5.3	法	47,439	1.2	-	×	積立金	12,525	285,691		
ゴルフ場利用税交付金	34	0.0	34	0.0	内	214,329	5.4	48,590	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	賦	3,007,252	75.8	-	×	積立金取崩し額	150,000	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産	3,003,707	75.7	-	×	実質単年度収支	-269,066	174,725		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	34,365	0.9	-	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	4,580	0.0	4,580	0.1	軽自動車	105,209	2.7	-	×	一般	176	502,832	2,857	
法人事業税交付金	20,797	0.2	20,797	0.5	市町村たばこ	-	-	-	×	うち	9	21,204	2,356	
地方特例交付金	9,487	0.1	9,487	0.2	市町村たばこ	-	-	-	×	うち	-	-	-	
内	6,521	0.0	6,521	0.2	釧産	-	-	-	×	職	-	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	2,281	0.0	2,281	0.1	特別土地保有	-	-	-	×	員	176	502,832	2,857	
内	685	0.0	685	0.0	法定外普通	-	-	-	×	等	176	502,832	2,857	
軽自動車税減取補填特例交付金	105,298	0.8	7,195	0.2	目的	-	-	-	×	ラ	-	-	-	
内	7,195	0.1	7,195	0.2	法定目的	-	-	-	×	ス	-	-	-	
普通交付税	98,103	0.8	-	-	入湯	-	-	-	×	バ	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	イ	-	-	-	
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	レ	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	ス	-	-	-	
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	指	-	-	-	
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	数	-	-	-	
(一般財源計)	4,408,164	33.8	4,310,061	99.3	合	3,969,756	100.0	48,590	×	部	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	884	0.0	884	0.0	内	-	-	-	×	事	-	-	-	
分担金・負担金	31,222	0.2	-	-	入湯	-	-	-	×	務	-	-	-	
使費用	50,355	0.4	828	0.0	事業所	-	-	-	×	組	-	-	-	
手数料	14,376	0.1	-	-	都市計	-	-	-	×	合	-	-	-	
国庫支出金	4,083,995	31.3	-	-	水利地益	-	-	-	×	加	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	入	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	状	-	-	-	
都道府県支出金	1,918,102	14.7	-	-	合	3,969,756	100.0	48,590	×	況	-	-	-	
財産収入	47,099	0.4	28,574	0.7	内	-	-	-	×	特	-	-	-	
寄附金	58,424	0.4	-	-	入湯	-	-	-	×	別	-	-	-	
繰入金	391,320	3.0	-	-	事業所	-	-	-	×	職	-	-	-	
繰越金	949,987	7.3	-	-	都市計	-	-	-	×	等	-	-	-	
繰上収入	599,684	4.6	1,008	0.0	水利地益	-	-	-	×	定	-	-	-	
地方	490,500	3.8	-	-	法定外目的	-	-	-	×	数	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	適	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	3,969,756	100.0	48,590	×	用	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	内	-	-	-	×	年	-	-	-	
歳入合計	13,044,112	100.0	4,341,355	100.0	賦	-	-	-	×	日	-	-	-	
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	報	-	-	-	
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	酬	-	-	-	
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	月	-	-	-	
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	額	-	-	-	
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	(百	-	-	-	
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	円)	-	-	-	
賦	-	-	-	-	合	3,969,756	100.0	48,590	×	一	-	-	-	
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	×	人	-	-	-	
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	当	-	-	-	
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	たり	-	-	-	
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	平	-	-	-	
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	均	-	-	-	
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	給	-	-	-	
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	料	-	-	-	
賦	-	-	-	-	合	3,969,756	100.0	48,590	×	月	-	-	-	
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	×	額	-	-	-	
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	(百	-	-	-	
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	円)	-	-	-	
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	一	-	-	-	
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	人	-	-	-	
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	当	-	-	-	
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	たり	-	-	-	
賦	-	-	-	-	合	3,969,756	100.0	48,590	×	平	-	-	-	
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	×	均	-	-	-	
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	給	-	-	-	
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	料	-	-	-	
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	月	-	-	-	
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	額	-	-	-	
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	(百	-	-	-	
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	円)	-	-	-	
賦	-	-	-	-	合	3,969,756	100.0	48,590	×	一	-	-	-	
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	×	人	-	-	-	
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	当	-	-	-	
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	たり	-	-	-	
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	平	-	-	-	
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	均	-	-	-	
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	給	-	-	-	
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	料	-	-	-	
賦	-	-	-	-	合	3,969,756	100.0	48,590	×	月	-	-	-	
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	×	額	-	-	-	
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	(百	-	-	-	
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	円)	-	-	-	
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	一	-	-	-	
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	人	-	-	-	
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	当	-	-	-	
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	たり	-	-	-	
賦	-	-	-	-	合	3,969,756	100.0	48,590	×	平	-	-	-	
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	×	均	-	-	-	
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	給	-	-	-	
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	料	-	-	-	
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	月	-	-	-	
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	額	-	-	-	
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	(百	-	-	-	
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	円)	-	-	-	
賦	-	-	-	-	合	3,969,756	100.0	48,590	×	一	-	-	-	
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	×	人	-	-	-	
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	当	-	-	-	
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	たり	-	-	-	
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	平	-	-	-	
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	均	-	-	-	
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×</					

令和2年度 決算状況		人口増減率	7,910人 8,325人 -5.0%	人口増減率	212.19km <sup>2</sup> 37人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	8,173人 8,094人 -0.5%	8,130人 -0.4%	産業構造	平成27年度 平成22年度	370 8.5 345 8.2	345 8.2 1,065 25.3 2,807 66.6	都道府県名	18	団体名	4837	市町村類型	地方交付税種地	II-2	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)		区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	4,284,881	36.2	4,284,881	90.4	普通	4,284,881	100.0	277,156	6.6	歳入総額	11,824,224	10,443,282	歳入歳出総額	11,300,942	9,961,884	歳入歳出差引	523,282	481,398	歳入歳出差引	107,242	139,318	
地方譲与税	84,695	0.7	84,695	1.8	法定普通税	4,284,881	100.0	277,156	6.6	歳入歳出差引	523,282	481,398	歳入歳出差引	11,300,942	9,961,884	歳入歳出差引	523,282	481,398	歳入歳出差引	107,242	139,318	
利子割交付金	1,074	0.0	1,074	0.0	市町村民税	576,832	13.5	34,094	0.8	翌年度に繰越すべき財源	107,242	139,318	翌年度に繰越すべき財源	416,040	342,080	翌年度に繰越すべき財源	107,242	139,318	翌年度に繰越すべき財源	416,040	342,080	
配当割交付金	4,566	0.0	4,566	0.1	個人均等割	14,994	0.3	-	-	実質収入	416,040	342,080	実質収入	73,960	-2,180	実質収入	416,040	342,080	実質収入	73,960	-2,180	
株式等譲渡所得割交付金	5,327	0.0	5,327	0.1	所得割	387,895	9.1	-	-	単年度収支	73,960	-2,180	単年度収支	416,040	342,080	単年度収支	73,960	-2,180	単年度収支	416,040	342,080	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	39,379	0.9	6,522	0.2	積立金取崩し額	189,700	9,400	積立金取崩し額	416,040	342,080	積立金取崩し額	189,700	9,400	積立金取崩し額	416,040	342,080	
地方消費税交付金	187,191	1.6	187,191	4.0	固定資産税	3,634,692	84.8	243,062	6.1	負債還金	4,725	4,973	負債還金	73,960	-2,180	負債還金	4,725	4,973	負債還金	73,960	-2,180	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,632,079	84.8	243,062	6.1	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,051	0.7	-	-	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	44,306	1.0	-	-	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	
自動車税環境性能割交付金	5,650	0.0	5,650	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	
法人事業税交付金	14,637	0.1	14,637	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	
地方特例交付金	8,420	0.1	8,420	0.2	目的税	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	
内個人住民税減取補填特例交付金	5,030	0.0	5,030	0.1	入湯税	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	
内自動車税減取補填特例交付金	2,813	0.0	2,813	0.1	事業所税	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	
内軽自動車税減取補填特例交付金	577	0.0	577	0.0	都市計画税	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	
地方交付税	283,290	2.4	139,953	3.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	
内普通交付税	139,953	1.2	139,953	3.0	法定外目的税	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	
内特別交付税	143,337	1.2	-	-	旧法による税計	4,284,881	100.0	277,156	6.6	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	4,284,881	100.0	277,156	6.6	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	
(一般財源計)	4,879,731	41.3	4,736,394	100.0	内	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	
交通安全対策特別交付金	905	0.0	905	0.0	入湯税	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	
分担金・負担金	18,621	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	
使費用	29,486	0.2	453	0.0	都市計画税	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	
手数料	13,044	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	
国庫支出金	3,745,529	31.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	4,284,881	100.0	277,156	6.6	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	4,284,881	100.0	277,156	6.6	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	
都道府県支出金	1,825,021	15.4	-	-	内	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	
財産収入	43,879	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	
寄附金	19,142	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	
繰入金	672,595	5.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	
繰越金	309,398	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	
繰上金	266,873	2.3	65	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	
諸収入	-	-	-	-	旧法による税計	4,284,881	100.0	277,156	6.6	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	
地方債	-	-	-	-	合	4,284,881	100.0	277,156	6.6	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	繰上立	-	-	繰上立	416,040	342,080	
歳入合計	11,824,224	100.0	4,737,817	100.0	都市計画税	-	-	-	-	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	繰上立	-	-	繰上立	73,960	-2,180	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分		決算額		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
人件費	1,413,971	12.5	1,347,667	27.0	経常経費充当一般財源等	4,373,899	92.3%	4,373,899	92.3%	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,277,654	3,232,281	基準財政収入額	3,277,654	3,232,281		
うち職員給与	860,649	7.6	809,711	-	経常収支比率	92.3%	(92.3%)	92.3%	(92.3%)	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政必要額	3,295,876	3,158,563	基準財政必要額	3,295,876	3,158,563		
扶助費	801,034	7.1	278,268	5.4	減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準収入額等	4,279,724	4,237,651	標準収入額等	4,279,724	4,237,651		
公債費	217,047	1.9	204,620	4.3	歳入一般財源等	8,759,197	74.1%	8,759,197	74.1%	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政規模	4,425,176	4,565,437	標準財政規模	4,425,176	4,565,437		
内元利償還金	189,678	1.7	178,323	3.8	経常経費充当一般財源等	4,373,899	92.3%	4,373,899	92.3%	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	財政力指数	1.00	1.02	財政力指数	1.00	1.02		
一時借入金	27,369	0.2	26,297	0.6	経常経費充当一般財源等	4,373,899	92.3%	4,373,899	92.3%	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	実質収支比率(%)	9.4	7.5	実質収支比率(%)	9.4	7.5		
(義務経費計)	2,432,052	21.5	1,830,555	36.7	経常経費充当一般財源等	4,373,899	92.3%	4,373,899	92.3%	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	公債費負担比率(%)	2.3	2.6	公債費負担比率(%)	2.3	2.6		
物件維持補修費	2,467,443	21.8	1,863,094	30.3	経常経費充当一般財源等	4,373,899	92.3%	4,373,899	92.3%	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	284,001	2.5	269,178	5.0	経常経費充当一般財源等	4,373,899	92.3%	4,373,899	92.3%	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	断全実質公債費比率(%)	1.1	1.2	断全実質公債費比率(%)	1.1	1.2		
うち一部事務組合負担金	2,365,727	20.9	1,449,454	12.2	経常経費充当一般財源等	4,373,899	92.3%	4,373,899	92.3%	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-		
繰上金	301,685	2.7	298,685	5.5	経常経費充当一般財源等	4,373,899	92.3%	4,373,899	92.3%	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	積立金高減特定目的	6,527,859	6,540,834	積立金高減特定目的	6,527,859	6,540,834		
繰上金	1,097,444	9.7	983,961	8.2	経常経費充当一般財源等	4,373,899	92.3%	4,373,899	92.3%	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	現在高	2,328,539	2,427,648	現在高	2,328,539	2,427,648		
投資・出資金・貸付金	277,033	2.5	262,156	-	経常経費充当一般財源等	4,373,899	92.3%	4,373,899	92.3%	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	地方債							

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2													
		14,003人	15,257人	-8.2%	令3.1.1	14,431人	14,340人	区分	平成27年国調	平成22年国調	18	5019															
		178.49km <sup>2</sup>		78人	令2.1.1	14,678人	14,582人	第1次	794	899	福井県	若狭町	地方交付税種地	2-2													
					増減率	-1.7%	-1.7%	第2次	10.0	11.0																	
								第3次	2,042	2,341																	
									25.8	28.6																	
									5,069	4,958																	
									64.1	60.5																	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)														
地方税	1,829,454	13.4	1,829,454	29.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方譲与税	129,507	1.0	129,507	2.1	内	普通税	1,822,605	99.6	20,936	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	3.04.01	8,500	
利子割交付金	1,770	0.0	1,770	0.0	内	法定普通税	1,822,605	99.6	20,936	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	3.04.01	8,500		
配当割交付金	7,515	0.1	7,515	0.1	内	市町村民税	786,073	43.0	20,936	×	×	×	○	×	×	×	×	×	退職手当○	火葬場○	教員	1	3.04.01	5,600			
株式等譲渡所得割交付金	8,750	0.1	8,750	0.1	内	個人均等割	26,287	1.4		×	×	×	○	×	×	×	×	×	事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	17.03.31	3,000			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	所得割	616,577	33.7		×	×	×	○	×	×	×	×	×	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	17.03.31	2,450			
地方消費税交付金	319,622	2.3	319,622	5.2	内	法人均等割	43,372	2.4		×	×	×	○	×	×	×	×	×	老人福祉×	中学校×	議会議員	12	17.03.31	2,350			
ゴルフ場利用税交付金	15,696	0.1	15,696	0.3	内	固定資産税	99,837	5.5	20,936	×	×	×	○	×	×	×	×	×	伝染病×	その他○							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	905,072	49.5		×	×	×	○	×	×	×	×	×									
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	904,026	49.4		×	×	×	○	×	×	×	×	×									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	58,897	3.2		×	×	×	○	×	×	×	×	×									
自動車税環境性能割交付金	11,265	0.1	11,265	0.2	内	鉱産税	72,563	4.0		×	×	×	○	×	×	×	×										
法人事業税交付金	14,060	0.1	14,060	0.2	内	特別土地保有税	-	-		×	×	×	○	×	×	×	×										
地方特例交付金	15,440	0.1	15,440	0.2	内	法定外普通税	-	-		×	×	×	○	×	×	×	×										
内	個人住民税減取補填特例交付金	8,687	0.1	8,687	0.1	内	入湯税	6,849	0.4		×	×	×	○	×	×	×										
内	自動車税減取補填特例交付金	5,607	0.0	5,607	0.1	内	事業所税	-	-		×	×	×	○	×	×	×										
内	軽自動車税減取補填特例交付金	1,146	0.0	1,146	0.0	内	都市計画税	-	-		×	×	×	○	×	×	×										
内	地方交付税	4,321,432	31.7	3,813,083	61.6	内	水利地益税等	-	-		×	×	×	○	×	×	×										
内	普通交付税	3,813,083	28.0	3,813,083	61.6	内	法定外目的税	-	-		×	×	×	○	×	×	×										
内	特別交付税	508,349	3.7	-	-	内	旧法による税計	-	-		×	×	×	○	×	×	×										
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	合	1,829,454	100.0	20,936																	
(一般財源計)	6,674,511	49.0	6,166,162	99.6																							
交通安全対策特別交付金	1,558	0.0	1,558	0.0																							
分担金・負担金	86,360	0.6	256	0.0																							
使費用料	136,618	1.0	6,685	0.1																							
手数料	8,470	0.1	1,341	0.0																							
国庫支出金	2,758,350	20.2	-	-																							
国有提供交付金	-	-	-	-																							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																							
都道府県支出金	1,149,380	8.4	-	-																							
財産収入	90,172	0.7	1,687	0.0																							
寄附金	161,870	1.2	-	-																							
繰入金	832,291	6.1	-	-																							
繰越金	589,454	4.3	-	-																							
諸収入	319,937	2.3	13,699	0.2																							
地方債	819,809	6.0	-	-																							
うち減取補填債(特例分)	13,878	0.1	-	-																							
うち猶予特例債	-	-	-	-																							
うち臨時財政対策債	218,131	1.6	-	-																							
歳入合計	13,628,780	100.0	6,191,388	100.0																							
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,815,404	1,815,305														
人件費	1,683,691	13.0	1,579,535	1,395,136	21.7	区	議会費	84,547	0.7	-	84,547	5,599,799	5,300,926														
うち職員給料	1,068,153	8.3	982,815	-	-	区	総務費	4,003,670	31.0	640,488	1,438,469	2,263,296	2,285,260														
扶助費	896,302	6.9	237,366	231,293	3.6	区	民生費	2,297,649	17.8	4,555	1,435,261	6,294,510	6,002,509														
公債費	1,282,971	9.9	1,246,969	1,246,969	19.4	区	衛生費	1,267,722	9.8	-	1,187,159	0.34	0.34														
内	元利償還金	1,199,976	9.3	1,163,974	1,163,974	18.1	区	労働費	22,439	0.2	-	8,539	8.8	8.8													
内	利子	82,993	0.6	82,993	82,993	1.3	区	農林水産業費	1,000,975	7.8	256,704	557,627	14.4	15.5													
内	一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0	区	商工費	664,313	5.1	133,250	281,431	-	-													
(義務経費計)	3,862,964	29.9	3,063,870	2,873,398	44.7	区	土木費	888,103	6.9	307,359	610,753	15.3	15.5														
物件	1,663,494	12.9	1,120,032	690,953	10.8	区	消防費	404,415	3.1	5,148	404,415	81.9	97.5														
維持補修費	179,243	1.4	138,156	62,985	1.0	区	教育費	996,953	7.7	111,606	670,556	-	-														
補助費等	3,566,069	27.6	1,731,270	1,384,586	21.6	区	災害復旧費	-	-	-	-	1,073,945	930,319														
うち一部事務組合負担金	836,053	6.5	835,437	835,437	13.0	区	公債費	1,282,971	9.9	-	1,246,969	51,561	51,559														
繰出金	1,279,490	9.9	1,189,621	616,681	9.6	区	諸支出金	-	-	-	-	790,967	876,587														
繰立金	886,971	6.9	463,930	-	-	区	前年度繰上充用金	-	-	-	-	10,354,448	10,734,615														
投資・出資金・貸付金	16,416	0.1	-	-	-	区	歳出合計	12,913,757	100.0	1,459,110	7,925,726	-	-														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	1,073,945	930,319														
投資的経費	1,459,110	11.3	218,847	218,847	3.3	区	経常収支比率	87.6%	(90.9%)	-	-	51,561	51,559														
うち人件費	23,051	0.2	23,051	23,051	0.3	区	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	790,967	876,587														
普通建設事業費	1,459,110	11.3	218,847	218,847	3.3	区	歳入一般財源等	8,640,749	千円	8,640,749	千円	10,354,448	10,734,615														
内	うち補助	983,816	7.6	58,036	58,036	0.8	区	繰上水道	9,568	0.1	-	-	10,354,448	10,734,615													
内	うち単独	442,192	3.4	152,952	152,952	2.1	区	国民健康保険	113,290	0.9	-	-	10,354,448	10,734,615													
内	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区	その他	540,439	4.9	-	-	10,354,448	10,734,615													
内	失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	その他	-	-	-	-	10,354,448	10,734,615													
歳入合計	12,913,757	100.0	7,925,726	7,925,726	61.4	区	繰上水道	9,568	0.1	-	-	10,354,448	10,734,615														
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																											
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																											
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																											
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																											
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																											
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																											